

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

No.494
2010

12月



経営トップに聞く
株式会社 ローソン沖縄

An Entrepreneur
農業生産法人 有限会社 我那覇畜産

RRI No.053



琉球銀行

りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2010.12 No.494

RRI No.053

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社ローソン沖縄	01
～充実したサービスをご提供し、沖縄の企業として、地域の発展に貢献します。～	
代表取締役社長 古謝 将之	
An Entrepreneur 農業生産法人 有限会社 我那覇畜産	06
～「起業家訪問」県内初のブランド豚“琉美豚”的生産・販売等、県内養豚業の発展に貢献～	
代表取締役 我那覇 明	
アジア便り 上海	08
～中国消費市場について～	
レポーター:竹本 克己(琉球銀行)	
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 本店営業第1部営業第7チームにて研修中	
りゅうぎんビジネスクラブ	10
～りゅうぎんビジネスクラブレポート～	
～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～	
行政情報⑯	13
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について	
内閣府沖縄総合事務局経済産業部	
県内大型プロジェクトの動向⑩	19
沖縄県の景気動向(2010年10月)	21
～建設関連が弱含んでいるものの、消費関連が一部で持ち直し、観光関連が持ち直していることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる～	
経営情報	32
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の導入と比較情報	
～会計上の変更及び過去の誤謬は、原則として財務数値を遡及処理し、比較情報として開示～	
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人	
学びバンク	33
・開発・発展を続ける浦添南第二地区～環境良好な住宅地に～	
琉球銀行安波茶支店長 大城 徹(おおしろ とおる)	
・「ジャンボタコライス」でギネスに挑戦～発祥の地 世界にPR～	
琉球銀行金武支店長 大城 行則(おおしろ ゆきのり)	
・世界が注目「久米島の海洋温度差発電複合利用事業～環境に優しく応用多彩～	
琉球銀行久米島支店長 宝 良一(たから りょういち)	
・コミュニケーション能力～信頼関係生む企業の礎～	
琉球銀行安謝支店長 伊野波 盛久(いのは もりひさ)	
経済日誌 2010年11月	35
県内の主要経済指標	36
県内の金融統計	38

経営トップに聞く

第51回 株式会社 ローソン沖縄

LAWSON



古謝 将之 社長

充実したサービスをご提供し、
沖縄の企業として、
地域の発展に貢献します。

(株)ローソン沖縄は、元々(株)ローソンのフランチャイズ(F C)店として
1997年7月に沖縄進出、顧客サービスに努めてきた。昨年2009年12月1日に現
社名に改め、地元企業として再スタートした。現在、直営2店舗、F C店137店

舗を構え、日々、地域の発展に貢献している。同社の古謝将之社長、田中伸一専務取締役営業本部長並びに
隈元健一郎取締役総務部長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート:企画部長▶具志堅勇

会社概要

商 号: 株式会社ローソン沖縄
所 在: 沖縄県浦添市内間4-1-5
連 絡 先: 098-874-3594
設 立 年 月: 2009年(平成21年)10月
(合弁会社としての承継は同年12月1日)
U R L: <http://www.lawson.co.jp>
資 本 金: 1,000万円
役 員: 代表取締役社長 古謝 将之
専務取締役営業本部長 田中 伸一
取締役総務部長 隈元 健一郎
取締役(非常勤) 上地 哲誠
取締役(非常勤) 遠藤 裕之
取締役(非常勤) 木島 一郎
監 査 役 諸見 明良
監 査 役 宮下 正博
従 業 員: 34名
株 主: (株)サンエー51%、
(株)ローソン49%
事 業 内 容: 沖縄県内におけるコンビニエンスストア事業

御社設立の経緯等について教えてください。

当社は1997年(平成9年)7月に(株)ローソンのフランチャイズ店として、那覇市高良の直営店を始め、計20店舗を沖縄県に設置し、県内進出をいたしました。以来、お客様への利便性、商品サービス等の提供に努めてまいりました。

昨年2009年(平成21年)12月、(株)サンエーとの合弁を実現し、(株)サンエー51%、(株)ローソン49%の資本構成とともに、社名も「株式会社ローソン沖縄」と改め、地元企業



(株)ローソン沖縄 本社事務所入口

として生まれ変わりました。(株)ローソン沖縄自体はまだ設立して1年余りに過ぎませんが、沖縄県内におけるコンビニエンスストア事業は既に13年余の蓄積と実績があり、全くのゼロからのスタートというわけではありません。従って、これまでの(株)ローソンのサービスノウハウ等に加え、(株)サンエーのサービスノウハウ等が加わることにより地域に特化したサービスの実現並びに相乗効果が発揮できるものと考えております。

(株)ローソンは日本全国並びに中国において1万店余の店舗でFC事業を展開していますが、エリアFC事業会社が設立されたのは沖縄県が唯一、国内で初めてのことであり、エリアFC事業会社の先行モデルともいえます。

現在、直営2店舗、FC店137店舗を構え、役員、社員一同決意も新たに、お客さま並びにお取引きさまのご期待に応えるべく、従来にも増して地域密着の充実したサービスをご提供し、沖縄の企業として、地域の発展に貢献できる企業を目指し、これまで以上の努力と創意工夫を積み重ねながら取り組んでいるところです。



本社(2階)・浦添内間四丁目店(1階)

御社の事業内容等についてお聞かせください。

当社は沖縄県内におけるコンビニエンススト

ア事業を行っているわけですが、先述のとおり2店舗の直営店と137店舗のフランチャイズ店での営業を展開しています。直営の2店舗では、通常のコンビニ事業はもちろん、新商品の試験販売や新サービスの試行などを行い、その動向をみて全店展開するといった役割も担っております。また、研修等の場としても活用しており、新たなFC店オーナーの実地研修、さらには現在、(株)サンエーからの出向者に対する研修も並行して行っているところです。

今後の取り組みの中心は、より地域に合った商品作りを進めていくことです。(株)サンエーと共に地域密着型の戦略を進めていくことが、他社との差別化に繋がり、当社のコンビニ事業がより一層後押しされるものと確信しています。

新規出店に当たっての市場調査等の留意点等についてお聞かせください。

新規出店に当たっては、立地場所、商圈の範囲、周辺人口や世帯数、年齢構成等いろいろなデータをつき合わせながら、どのポイントが良いのか、一番お客さまに喜んでもらえる、利便性の高い場所となるのはどこか、事前調査を行った上で、決定されます。そのため、これまで沖縄県内で展開してきた実績やノウハウ、(株)ローソン本体でのシステムを使った分析等を駆使しながら、最適な場所への出店に繋げています。もちろん、出店後の環境変化等から想定どおりの売上が見込めなくなったと判断される場合には、間を置かずに撤退するなど、スクラップアンドビルドは徹底しています。企業努力で補いきれない事態というのはどうしても起こり得ますから、それは致し方のないことであり、撤退等の決断も迅速に行い、新たな出店戦略に生かすべく取り組んでいるところです。



森川公園前店外観

ちなみに(株)ローソンでは病院内、空港内、学校内等にも出店していますが、沖縄県内では空港内店舗にとどまっています。いずれは県内でもその他施設への出店も進めていきたいと考えています。

ところで、琉球銀行とのATM提携を全店展開されましたか、御社にとってのメリットは?

2010年7月から琉球銀行のコンビニATMの設置拡大を始め、同9月には全店展開を完了いたしました。もともとFC店オーナーからの設置要望も多かったこともあり、今般のコンビニATMの全店展開が実現できることにより、お客様にも喜ばれるサービスのご提供がまた一

つ出来ました。いろいろな地域に出店しているコンビニの店舗内に銀行のATMがあるということで、お客様の利便性がさらに高まります。県外の主要都市等大都市圏では銀行ATMは当たり前のように設置され



店舗内の銀行ATM

ており、県外からいらっしゃる多くの観光客の皆さんにとっても非常にいいサービスだといえるでしょう。ATMを利用することでついで買い物が起きますし、逆に買い物のついでにATMも使うといった、相互利用に繋がりますし、その効果は決して少なくないでしょう。銀行が閉まっている時間帯でも利用できるというのは大きいですね。

FC店オーナーの指導等については如何でしょうか?

FC店オーナーの募集に始まり、説明会を通してフランチャイズシステム、店舗の運営、接客から商品発注、経費管理等々にいたるまで、多岐にわたるFC店オーナーの仕事内容を理解してもらい、実地研修等段階を経ながらFC店がオープンします。もちろん、スーパーバイザー(店舗運営指導員)が開業準備からオープン後の店舗運営ノウハウ、販売戦略を含めて、各FC店オーナーを担当し、経営を軌道に乗せるお手伝いをいたします。

これらは(株)ローソンからの出向者が中心となって進めているのが現状です。今後、(株)サンエーからの出向者に引き継いでいきますが、コンビニとスーパーでは同じ小売業といっても異なる面が多くあり、着実に引き継ぎを行っていく予定です。

社会貢献活動等については如何でしょうか?

昨今は環境保全に対する意識が高まってきた。当社でも環境保全活動の一環として地球を元気にするお店づくりを進めています。具体的には、特に新規出店や改装時に冷凍・冷蔵器や空調設備の室外機をひとつにまとめ、効率的に運転する「省エネパック(要冷空調一体型システム)」を導入しています。また、照明や看板につ

いてもLEDを導入するなど、最新の省エネルギー機器の導入を進め、省エネルギー対策を実施しているところです。さらに、店舗内に「ローソン緑の募金」箱を設置し、集まった募金は学校等



の植樹等に活用させていただいている。食品廃棄物等の処理も問題となっていますが、各FC店で調理に使った食用油(廃油)リサイクルも実施しているほか、CO₂の排出削減に向け、商品配送

の一元化にも取り組んでいます。2007年7月には沖縄県と地産地消に繋がる包括協定を交わし、地域限定商品の開発も実施しているところです。その一環として、10年2月には中部農林高校の生徒たちと「ドラゴンフルーツdeパン」を開発・販売したのに次いで、同11月には糸満観光農園が栽培したパッションフルーツを原料にして、南部農林高校の生徒たちと共同開発した菓子パ



デザート商品「ふわふわ南部ッセ」

ン・デザート等もローソン沖縄全店で販売しています。高校生の健全育成に繋がるとともに地元の产品的市場拡大にも繋がるものであり、このような取組みを今後とも進めていきたいと考えています。



商品開発した南部農林高校の生徒の皆さんと糸満市役所を訪問した時の様子

経営理念等についてお聞かせください。

基本的には(株)ローソンの企業理念に沿って経営を進めていくことになります。(株)ローソンでは「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」を企業理念に掲げ、事業活動を続けております。当社はこの理念をもとに、さらに地域に特化したエリアフランチャイズ事業会社となるべく、従来にも増して「地域密着の充実したサービスをご提供し、沖縄の企業として、地域の発展に貢献できる企業を目指し、より一層努力し取り組む」ことを念頭に事業展開しているところです。

御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

米国の金融危機に端を発した世界的な景気の低迷が続き、コンビニ業界にとっても厳しい環境には違いありません。しかしながら、その厳しい環境を乗り越える対策の一つとして(株)サンエーとの合弁があります。合弁そのものが新たな戦略であり、これまで出来ていなかった仕入先や原

産地の開拓、商品開発等々への取組みが強化されます。新しいサービスの提供も実現出来るものと考えています。

冒頭申し上げたとおり、これまでの(株)ローソンのサービスノウハウ等に、新たに(株)サンエーのサービスノウハウ等が加わることによっていろいろな事業展開・サービスの提供が可能になってくるものと考えています。

新規出店にしても、そろそろ沖縄県内のコンビニは飽和状態ではないかとの見方があるかも知れませんが、現在、実際にコンビニに来店されるお客様を分析してみると、全ての年代をカバーしているわけではありません。また、全国的には少子高齢化が進み、人口は減少傾向にあるといわれていますが、沖縄県は依然、人口増加が続いている。このことからもまだまだお客様の開拓余地は十分にあるといえるのではないかでしょうか。

(株)ローソンで展開している生鮮を扱う店舗、100円ショップや出来立ての商品の販売、ドラッグストアとの提携など、まだまだ打つ手は無限だと考えています。



情報端末「Loppi」

例えば店舗内の「Loppi(ロッピー：店頭に設置してあるマルチメディア情報端末)」では、コンサートやスポーツイベント、高速バスなどのチケットの予約・購入、DVDやアーティストグッズ、ギフト商品などの購入、totoくじの購入、各種代金のお支払

い、インターネット購入商品の受取や検定試験の申込みなど、幅広いサービスを提供しています。情報化はますます高度に発展し続けていますので、「Loppi」のサービス拡充が実現出来れば、新たなお客様の呼び込みも期待出来ます。いずれにしろ、いろいろな可能性が出てくるものと思います。

古謝社長、今般の社長就任に当たっての抱負、並びに将来展望等についてお聞かせください。

繰り返すようですが、新会社としてまだスタートしたばかりです。新しい環境に変わって、それを如何に活用して、これまでにないサービス等を実現していくか、可能性が広がったですから、今後が非常に楽しみです。合弁自体、明るい材料が出来たと思っていますし、それを上手くいかし、お客様により一層喜んでいただけるよう取り組んでいきたいですね。

沖縄県のコンビニは決して飽和状態にあるとは考えていませんので、新規出店についても、これからも継続して進めていきたいと考えています。

(株)ローソン沖縄は最終的には地域により一層貢献する企業を目指していますので、それを実現することが大事ですね。全国展開している(株)ローソンの商品・サービスをエリアフランチャイズである沖縄でも展開すると同時に、沖縄の特産品等を活かした商品づくり、沖縄らしい良さを活かしたサービスを提供出来るよう努めてまいります。

会社名に「沖縄」を冠している以上、地域からもそういう期待があるでしょうし、それにふさわしい、より親しまれる、なくてはならない会社を目指していきたいですね。そのためにも全社員一丸となって、“みんなと暮らすマチ”を幸せにするべく取り組んでまいります。

起業家訪問



○会社名

農業生産法人(有)我那霸畜産
(肉豚・種豚生産の一貫経営、堆肥の生産・販売)

○電 話

0980-55-8822

○U R L

<http://www.shimakuru.jp>

○所在地

沖縄県名護市字大川69

○代表就任

1998年(平成10年)6月

○従業員

20人

我那霸 明 社長

農業生産法人 有限会社 我那霸畜産

トピックス

- 1992年(平成4年)4月沖縄県での先駆けとなる銘柄豚“琉美豚”生産・販売開始。
- 2002年(平成14年)3月“やんばる島豚”生産・販売開始。
- 新銘柄豚“やんばるあぐー”、“しまくるー(島黒)”も生産・販売、現在、11,000頭余を飼育するなど、県内養豚業の発展に貢献。

①起業への道のり

元々父(我那霸宗福氏)が個人で養豚業を始めておりました。私は(我那霸明社長)は、小学校の頃には既にその手伝いをしていましたが、すぐに後を継いだわけではなく、しばらくは農業を営み、田を耕したり、パイナップルやみかんをつくりたりしていました。

しかし、農業は天候等自然に大きく左右されますし、経営を維持するのは容易ではありません。それで父が手掛けていた養豚業を引継ぎました。父が養豚業を始めたのは1972年(昭和47年)ですから、当社の歴史としては約40年弱ということになります。

1998年(平成10年)、代表に就任した後、2001年(平成13年)に

現社名に改めました。2002年(平成14年)には、当社としては2つの銘柄豚“やんばる島豚”を生産・販売しているほか、新たな銘柄豚“やんばるあぐー”、“しまくるー(島黒)”も生産・販売し、今日に至っております。現在、約11,000頭を飼育し、美味しい豚肉の提供に努めているところです。

②起業時の苦労等

最初、父が1頭から始めた養豚業ですが、年々飼育頭数も増え、それとともに豚舎の増築等設備投資を行ってきました。また、お客様さまに安心して消費してもらうためには、環境衛生や疫病等への対策も欠かせません。そのための投資負担も決して少なくなく、資金繰り面ではいろいろと苦労させられました。現在、4種の銘柄豚を生産し・販売しているところですが、単にネーミングをすれば銘柄になるわけではなく、消費者であるお客様さまに認めてもらわなければなりません。そのためにも飼育法や飼料等には工夫が必要ですし、安全・安心・品質を如何に



維持し、さらに高めていくか常に腐心しています。大自然の中で、おいしい水とぜいたくな飼料、そして愛情を掛けて育ててきたおかげで、銘柄の認知度は高まり、販路も安定・確保し、事業は順調に進展しております。

③セールス・アピール

■各銘柄豚の美味しい理由

○ストレスのない環境

養豚場はやんばるの大自然の中にあり、町中と違って車の音や排気ガスなど人的なストレスは全くなく、のびのびと毎日を過ごすことが出来る環境にあります。



名護市大川の第1農場

○最良品質の飼料と美味しい水

餌は麦を主体に天然カルシウムの与那国島産化石サンゴ、ヨモギ、ニンニク、海藻や糖蜜、アガリクスなどを配合、しかも水は名護の美味しい水をたっぷり。通常の飼料に比べ費用はかかりますが豚の健康を第一に考えています。

○愛情を注いで養豚

当然のことですが、豚も人と同じ生きもの、商品であってもモノではありません。穏やかな心で愛情をもって管理すればよい豚が

育ちます。そのためには、もちろんそこで働く従業員にとっても気持ちよく働ける環境でないといけません。そういうた配慮にも労を惜しまず取り組んでいます。

■環境対策等衛生管理も万全

昨今は汚水や臭い、排泄物等の処理等環境保全をないがしろには出来ません。当社では豚舎にオガコを敷き詰め、臭いを抑えているほか、排泄物はスクリーンコンペア(固液分離装置)で分離、污水は自社で汚水処理施設をつくり浄化しており、処理池では鯉が泳いでいます。



汚水処理施設



汚水処理池で泳ぐ鯉

また、排泄物等汚物は自社工場で堆肥化し、一般への販売や学校へ贈ったりと無駄のない循環型養豚業の実現に取り組んでいます。

■我那覇畜産の銘柄豚

○琉美豚(りゅうびとん)

1992年(平成4年)に県内初の銘柄豚として生産・販売を始めたのが“琉美豚”。安全で安心して食べることが出来る美味しい豚肉をつくりたいと願い開発したも

のです。獣臭やアク・ドリップが少なく、ソフトな味わいが楽しめます。比較的淡泊な肉質は調理法を問わず、様々な料理に適しています。ちなみに“琉美豚”的名称で琉球ジャスコやマックスバリュなどイオングループで販売されているほか、“山原豚(やんばるとん)”の名称で私の弟(我那覇直氏)の店「フレッシュミートがなは」等でも販売しています。



フレッシュミートがなは

○やんばる島豚

2002年(平成14年)から生産・販売している高級豚肉で、琉球在来種アグーとデュロック、バーカシャーの三品種の特徴を生かした銘柄です。



琉球在来種アグー

○やんばるあぐー、しまくるー

琉球在来種アグーを親豚とする“やんばるあぐー”、“しまくるー”も新たに生産・販売しています。特に“しまくるー”は、琉球在来種アグーの血統を75%以上も受継いだ豚であり、脂身が白く、締まりのある肉質に特徴があります。



■トレーサビリティーも明確

商品の流通経路を生産段階から最終消費段階まで追跡可能な状態にあること(トレーサビリティー)が求められている昨今、当社では各銘柄の商品ステッカーに「生産者 我那覇畜産」と明記し、対応しています。

■MESHサポート支援

北部地域での救急ヘリ運航を支援するNPO法人MESHサポートを応援するため、琉球ジャスコ、マックスバリュ等の店舗で扱う“琉美豚”等で支援金付き商品の販売も継続して行っています。



■最後に

豚は沖縄の宝であり、豚の歴史と食文化は沖縄の象徴とも言え、今後とも家族・子供・孫の代まで安心して食べられる行き届いた豚を育て、県内養豚業の発展に貢献して参りたいと考えています。

(レポート:企画部長 具志堅 勇)

アジア便り 上海 vol.32



レポーター：竹本 克己（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司
本店営業第1部営業第7チームにて研修中

中国消費市場について

1.はじめに

中国のGDPは大きく上昇し、輸出依存型から内需拡大型へと流れを変え、今や中国は「世界の工場」から「世界の市場」へと変貌を遂げてきています。経済の発展に伴い個人の所得水準の上昇も顕著で、個人消費の拡大は今後も続くと見られています。

そんな状況の中、人民元による海外との資金決済も対象地域が拡大しており、日本と中国間での人民元決済も始まりました。今後、世界各国との人民元による資金決済が進めば世界の商品が中国に流入する速度はさらに加速すると思われます。

また、昨今注目を浴びるインターネット市場の販売総額は現在、約7兆円にも及ぶといわれており、中国国内インターネット人口の増加、経済成長に伴う個人収入増加もあり、中国国内最大のインターネット小売ネットワークである「タオバオ」等を活用した販売を含め、中国消費市場のさらなる拡大が見込まれます。そこで今回は中国を販売市場としてみた課題等についてレポートいたします。

2.中国市場の課題

まず、大きく分けて2つの課題があると考えられます。

(1)課題その1…広告・マーケティング

よく言われているのが、日本と同じ売り方が中

国でも通用するとは限らない、という点です。現状、広告媒体の約8割がテレビであり、新聞1割、雑誌、野外広告、ラジオで残り1割を占めています。その8割を占めるテレビ媒体ですが、全国放送以外に省や都市毎にもテレビ局があり、合計で約2,800チャンネルが存在しています。日本の様に単に全国放送でCMを流せばいいと言うわけではなく、日本以上にターゲットの絞込みと広告戦略を練らなければ、効果はあまり期待できないでしょう。その点、中国において、インターネットによる広告は有効だと思われます。その理由として、

- ①全中国での普及率は30%にとどまっていますが、ユーザー数は世界一を誇っています。その対象者も中所得者以上と考えられることから、中所得者層以上をターゲットにアプローチが可能です。
- ②インターネットはテレビと違い地域の制限がなくなるため、これまでテレビを媒介したアプローチがしにくかった内陸部とのコミュニケーションも容易となります。

(2)課題その2…物流

中国国内の輸送手段としては道路輸送が70%を占めており、重要な物流手段となっています。今後、内陸部のインフラ整備に伴う物流網の拡充により輸送量の増加が見込まれます。ちなみに中国政府の物流振興計画の中で、主な課題として以下のとおり上げられています。

- ①積極的な物流需要の拡大
 - ②物流サービスの社会化・専業化の促進
 - ③物流企業の再編
 - ④国際物流と保税物流の発展促進
 - ⑤物流業発展区域の最適化
 - ⑥物流インフラの建設
- 国内物流インフラには、特に重点が置かれており、

内陸部を含めた物流インフラ整備が進むことにより消費市場拡大が期待できます。

3. 何が中国で売れるのか

簡単に言うと「中国にない物」、「メイドインジャパン」がキーワードといえそうです。実際、私がいくつかの日本商品の販売展示会で見聞きしたところでも、日本では中々売れない1つ20万円程度の日本製陶器等がよく買われているようです。わずか、3日間の上海での展示即売会において県内企業ブースでも沖縄の商品を買っていく人々を目の当たりにしました。中国にはない沖縄独自の製法で作られた製品であり、中国では見かけない鮮やかなエメラルドグリーンや透けるような蒼色が新鮮に映ったことも要因ではないでしょうか。

また、我々が普段、沖縄で着ている服や様々な商品が中国製で数多く占められているのは周知の事実といえるでしょう。

しかしながら、同じ中国製でも中国国内で売られている「メイドインチャイナ」と日本国内で売られている「メイドインチャイナ」とでは品質面等に違いがあります。その違いが発生する理由は、日本の技術、管理の下で作られた物かどうかということです。私が実際に見学した日本ブランドを製造する中国工場でも作っているのは中国人ですが、検品に日本人の熟練スタッフを数名置き、品質のチェックを厳しく行っています。また、日本で技術を習得させた中国人スタッフを管理ラインに置くなど品質の維持には相当に配慮している様子がうかがえました。

4. インターネットの活用

リーマンブラザーズ破綻に伴う金融危機は、中国市場においても決して影響は少なくありませんでした。しかしそのような環境下でも、中国でのネットショップ利用者は増加したといわれています。2009年末の中国国内オンラインショップ利用額は約1億800万円に上り、2008年末比約46%も増加しました。オンラインショップ利用者は1年で3,400万人も増加しており、魅力的な市場の一つになってきているようです。

商品別で見るとリビング商品、服飾、携帯電話、化粧品の順で上位にランクインしており、売り手を対象にした調査によると、事業者の約29%に日本製品を仕入れたいとの意向があり、中でも家電、服飾、美容用品の人気が高いようです。

それでは、実際に日本企業が中国国内のネットショップ等をどのように活用するかということを考えてみると、次のようなことがいえそうです。

- ①中国国内では元々外資企業に対する制限が多い中、今年8月に外資企業のネット販売に係る規定を明確にしました。具体的には中国国内にて既に小売業に従事している外資企業であれば届出を行うのみでネット販売ができるなどの規制緩和です。
- ②形態としては2通りです。
 - ・ 楽天などインターネット上のショッピングサイトを通じ販売する。
 - ・ 自社のホームページからの販売、この場合、中国での届出が必要になりますので、中国企業との連携が想定されます。
- ③最近では、「タオバオ」の日本版「タオバオジャパン」や楽天による「楽酷天」が開設されており、それを活用するのも有効な方法です。
- ④保証金、出店料、マージン等のコストも含めた検討が必要になりますので、ご留意ください。

5. 終わりに

今後、さらに拡大していくことが予想される中国市場は、非常に魅力的である反面、外資企業に対する規制は依然としてあり、制度を良く理解した上で臨むことが求められます。先行メリットや売りたい商品を総合的に検討し、販売戦略等を練り上げることが肝要でしょう。特に、中国に販売網を持ちにくい中小企業にとって、インターネット等を活用した中国企業との連携が、一層重要なものと思われます。



日本消費品展での沖縄物産コーナー

参考：中国消費市場への挑戦
(日本経済新聞出版社)、
みずほ中国ビジネスエクスプレス

りゅうぎんビジネスクラブレポート 食の大商談会「地方銀行フードセレクション2010」を開催致しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 大城勇夫)では、平成22年11月9日(火)に東京ビッグサイトにて、食の大商談会である「地方銀行フードセレクション2010」を開催致しました。

「地方銀行フードセレクション」とは、当行をはじめとする全国の地方銀行32行のネットワークを生かし、全国に向けた販路拡大を希望する「食」関連の企業および団体と、地域色豊かで、安全でおいしい食材を求める仕入れ企業の食品担当バイヤーとの商談や情報収集の場を提供する、国内屈指の食の商談会です。

当日は日本全国から約660社が出展し、約8,300名のバイヤーと商談を行いました。県内からはりゅうぎんビジネスクラブの会員企業20社が参加し、1,500件近い商談を行い、今後有望な商談件数が240件、当日の商談成約件数も2桁に達するなど、大きな成果の挙がった商談会となりました。

また、出展した会員企業からは、「今後に繋がる商談が出来た。」「専門のバイヤーが入場していて、深い商談が出来た。」「県外に出て初めてわかる事があった。」「他の商談会に比べ、前向きな話が多くかった。」「地方の埋もれた商品を探しに来ていると感じた。」「本気のバイヤーが多くかった。」「来年もぜひ参加したい。」と多くの喜びの声が寄せられました。



りゅうぎんビジネスクラブでは、今後も各種商談会やセミナーの開催等を通して、会員の皆様の、企業価値向上の支援を行って参ります。

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 眞井・真栄城

「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

■りゅうぎんビジネスクラブのサービスのご案内■

【各種セミナーの開催による情報等の提供】

1. トップセミナー

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーに無料で参加いただけます。

2. 実務セミナー

企業経営にタイムリーにお役に立つ様々なテーマについて開催される実務セミナーに無料で参加いただけます。

【りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供】¹

1. ビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

2. ビジネスレポート

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。

詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

【その他のサービス】

融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

入会申込方法

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。
2. 入会金は不要です。
3. 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

■お問い合わせ■

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」（琉球銀行コンサルティング営業部内）

TEL:098-860-3817 (担当:臼井、真栄城)までお願ひいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込（無料）が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎん

教育ローン特別金利 キヤンペーン!

2010年

2011年

9月15日水▶4月30日土

変動金利 年2.5% 基準金利より
0.3%引下げ!

(2010年9月15日現在)

毎月ご返済型

商品名 教育ローン

【無担保型】最高500万円まで 1年以上15年以内
【有担保型】最高2,000万円まで 1年以上25年以内

変動金利【基準金利】年2.8%→【特別金利】年2.5%
固定金利【基準金利】年3.7%→【特別金利】年3.4%

お借入れ枠を設定する当座貸越型

商品名 合格バンザイ

【無担保型】最高500万円まで 14年6ヶ月以内
【有担保型】最高1,000万円まで 19年6ヶ月以内

変動金利【基準金利】年2.8%→【特別金利】年2.5%

商品概要

ご利用いただける方

- 教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人
- 借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が70歳未満の方
- 定額継続した年収が150万円以上の方
- 勤続(営業)年数3年以上の方
- 保証会社の保証が受けられる方

お使いみち

教育資金、幼稚園から大学、その他の各種学校などの入学会や授業料、また、塾や留学費用などの教育資金にもご利用いただけます。

融資金額

- 無担保型: 500万円以内(固定金利・変動金利)
- 有担保型: 2,000万円以内(変動金利)
※1万円単位とします。

ご利用いただける方

- 教育資金を必要とするご本人または保護者
- 借入時の年齢が満25歳以上で、完済時の年齢が70歳以下の方
- 定額継続した年収が300万円以上の方
- 勤続(営業)年数が3年以上の方
- 過去に信用事故のない方
- 保証会社の保証が受けられる方

お使いみち

教育資金、高校から大学(院)などの入学会や授業料、また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。

融資金額

- 無担保型: 500万円以内(10万円単位)
- 有担保型: 1,000万円以内(10万円単位)
※1人様1口座とします。

融資期間

- 当座貸越期間: 子弟の在学期間中

証書貸付期間

- 無担保型: 当座貸越期間終了後10年以内
- 有担保型: 当座貸越期間終了後15年以内

融資金利(保証料含みます)

- 当座貸越期間…利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。
- 証書貸付期間…毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

手数料

- 一部を繰上げ返済した場合…5,250円(消費税込)
- 全額を繰上げ返済した場合…3,150円(消費税込)
※上記手数料は、上限金額です。

平成22年9月15日現在

ご相談はりゅうぎん窓口または、下記のフリーコールまでお問い合わせ下さい。



携帯・PHS OK

0120-38-8689 月~金 9:00~22:00
(銀行休業日は除きます)

ながーいおつきあい
 琉球銀行



琉球銀行

検索



沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

■はじめに

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、本年3月31日、「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」(以下「ビジョン」と略します。)を取りまとめました。この中で、今後強化すべき産業分野として、7つの産業分野等を挙げ、当該分野等について施策の深掘り等を実施し、ビジョンの実現に向けて取り組んでいくこととしています。

これらの産業分野等のうち、「沖縄ウェルネス産業」については、「沖縄ウェルネス産業研究会」を設置し、同産業の創出・振興について、6月30日の第1回研究会から、10月22日の最終回まで、計4回の研究会を実施し、検討を重ねてきました。

本号では、10月末に取りまとめた「沖縄ウェルネス産業研究会報告書」の概要についてご紹介します。

【強化すべき産業分野等】

- ①沖縄ウェルネス産業
- ②沖縄感性・文化産業
- ③IT関連産業
- ④物流・臨空関連型産業
- ⑤地域資源のブランド化と高付加価値化(農商工連携)
- ⑥島嶼型低炭素社会の実現
- ⑦ソーシャルビジネス/コミュニティビジネスの創造(SB/CB)



1 「沖縄ウェルネス産業研究会」について

1. 「沖縄ウェルネス産業」創出検討の背景

沖縄総合事務局経済産業部では、平成22年3月に発表した「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」において、今後強化すべき産業分野の1つとして、「沖縄ウェルネス産業」を位置付けました。同産業は、沖縄地域が持つ独自の生物資源、長寿の島としてのブランド力や温暖な気候などの優位性を活かした、健康サービス産業・健康バイオ産業を包括したものとなっています。

また、沖縄県においても、沖縄の2030年を目指すとする将来像を示す「沖縄21世紀ビジョン」において、世界に誇れる観光リゾート地としての魅力や地域資源等を活用して、健康・長寿分野、高度医療分野などの産業創出を図るとしています。

さらに、本年6月に閣議決定された政府の「新成長戦略～元気な日本復活のシナリオ～」においては、「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」として医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出が目標として掲げられ、国家戦略プロジェクトとして、国際医療交流(外国人患者の受け入れ)等が示されました。

このような状況の中、当部では、本年6月に「沖縄ウェルネス産業研究会」(座長:岩政輝男 国立大学法人琉球大学 学長)を設置し、4回にわたる研究会の中で、沖縄ウェルネス産業の創出・振興に向けた具体策の検討を行ってまいりました。中でも「新成長戦略」で掲げられた国際医療交流については、本研究会の下に「国際医療交流ワーキ



ンググループ(主査:玉城信光 社団法人沖縄県医師会 副会長)」を設置し、重点的に検討を行いました。

【政府全体】

- 新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～(平成22年6月18日閣議決定)
 - ・ライフ・イノベーションによる健康大国戦略において、医療・介護・健康関連産業のアジア等外国市場への展開促進を明示。
 - ・国家戦略プロジェクトとして「国際医療交流」の推進を位置付け。
- 産業構造ビジョン2010(平成22年6月3日経済産業省産業構造審議会産業競争力部会公表)
 - ・戦略分野において、医療・介護・健康・子育てサービスを位置付け。

【沖縄総合事務局】

- 沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-(平成22年3月31日発表)
 - ・沖縄における経済産業政策として、今後強化すべき7つの産業分野等を提示。「沖縄ウェルネス産業」分野を重点事項として位置付け。

【沖縄県】

- ・将来像として示した「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」の中で、「食・風土・技術を活かした健康・長寿地域づくり」を推進戦略として位置付け。

2. 研究会の開催状況等

(1) 開催状況

- ①沖縄ウェルネス産業研究会
 - 第1回(平成22年6月30日)
 - 第2回(平成22年8月9日)
 - 第3回(平成22年9月30日)
 - 第4回(平成22年10月22日)
- ②国際医療交流ワーキンググループ
 - 第1回(平成22年7月22日)
 - 第2回(平成22年8月5日)
 - 第3回(平成22年9月10日)

(2) 委員名簿

- ①沖縄ウェルネス産業研究会委員 ※五十音順
 - 安里 カツ子 沖縄県副知事
 - 石井 和博 医療法人おもと会副理事長
 - 岩政 輝男 国立大学法人琉球大学学長
 - 古謝 景春 沖縄県南城市長
 - 新城 恵子 沖縄県エステティック・スパ協同組合理事長
 - 須加原 一博 国立大学法人琉球大学医学部附属病院長
 - 平良 哲 財団法人沖縄観光コンベンションビューロー会長
 - 高良 健 医療法人陽心会理事長
 - 玉城 信光 社団法人沖縄県医師会副会長
 - 知念 榮治 社団法人沖縄県経営者協会会长
 - 比嘉 國郎 医療法人友愛会理事長
 - 宮里 好一 医療法人タピック理事長

◎は座長

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| ②国際医療交流ワーキンググループ委員 | ※五十音順 |
| 大城 玲子 | 沖縄県觀光商工部新産業振興課課長 |
| 潮平 芳樹 | 医療法人友愛会豊見城中央病院院長 |
| 下地 貴子 | 財団法人沖縄観光コンベンションビューロー受入推進部部長 |
| 嵩原 安伸 | 沖縄県觀光商工部觀光振興課課長 |
| ◎玉城 信光 | 社団法人沖縄県医師会副会長 |
| 東 良和 | 沖縄ツーリスト株式会社代表取締役社長 |
| 宮里 達也 | 沖縄県福祉保健部保健衛生統括監 |
- ◎は主査

「沖縄ウェルネス産業」創出に向けた取組(イメージ)



第1回研究会



第2回研究会



第3回研究会



第4回研究会



岩政 輝男 沖縄ウェルネス研究会座長



玉城 信光 国際医療交流WG主査

2 「沖縄ウェルネス産業研究会報告書」の概要

第1部 沖縄における国際医療交流「万国医療津梁」

(1) 基本的な考え方

○沖縄ウェルネス産業には、国内外との医療交流と医療生活産業が含まれ、とりわけ「国際医療交流」の推進は、沖縄ウェルネス産業の創出にとって重要な取組。

○沖縄の歴史、食文化、健康長寿ブランドは、国際医療交流を推進する上で強み。また、医師、看護師、理学療法士(PT)、作業療法士(OT)等医療従事者数が多い(下表「平成20年医療従事者等の沖縄県と全国との比較」参照)。

○沖縄の持つ誘客資源や地域特性を活かした(元気回復を主眼においた)医療サービス等の提供。

○医療を通じた国際貢献を念頭に置き、沖縄における国際医療交流を「万国医療津梁」^{※1}と称し、取組を推進。

○沖縄の持つ健康長寿ブランドとの相乗効果の発揮による他地域との差別化。

※1.医療によって万国の懸け橋となるという意味を込めて、「万国医療津梁」としている。

平成20年 医療従事者等の沖縄県と全国との比較

医師数		看護師		理学療法士		作業療法士	
人数	人口10万あたり	人数	人口10万あたり	人数	人口10万あたり	人数	人口10万あたり
沖縄県		沖縄県		沖縄県		沖縄県	
2,308	167.8	147.2	7,947	577.5	498.8	596	43.3
						30.3	441
						32.1	19.2

薬剤師		臨床工学技士		検能訓練士		健康運動指導士	
人数	人口10万あたり	人数	人口10万あたり	人数	人口10万あたり	人数	人口10万あたり
沖縄県		沖縄県		沖縄県		沖縄県	
105	7.7	6.2	135	9.8	9.3	15	1.1
						2.3	203
						14.8	10.9

資料:厚生労働省「平成20年病院報告」、総務省「人口推計年報」、

(財)健康・体力づくり事業財団HPから作成

※健康運動指導士については、(財)健康・体力づくり事業財団の平成22年4月現在登録者数

(2) 推進の方向性

○沖縄において重点的に取り組むべき国際医療交流の分野の明確化

・健診・検診分野

県内多くの医療機関においてシステムが確立。

アジア進出日系企業等の福利厚生需要の取り

込みも期待。

・リハビリテーション分野

関連する医療従事者の人材確保が容易。診療所と宿泊施設の一体的運用によるリハビリテーションの具体的な胎動が見られる。

・国際医療研修分野

先端医療機器等の導入計画に連動した、アジアにおける医療人材のハブ化。

・滞在健康療養分野

医療機関との連携を強化した保養、保健指導等。

・その他(対アジアにおいて有効な医療分野)

アジア地域に対して有効な医療技術の提供による潜在的需要も期待(白内障手術、歯科インプラント、スリーピースプリント※2等)。

○リハビリテーション分野及び健診・検診分野を端緒として取組を推進。

※2.寝るときに下あごを持ち上げるように工夫されたマウスピースで、口腔内装置(装具)、歯科装具等とも呼ばれ、これにより気道が広がり、いびきや睡眠時無呼吸症候群の治療に使用される。

(3)達成すべき目標

○目標年度:2020年度

○外国人受入:9万人

○市場規模・経済波及効果:1,420億円

○雇用人数:10,200人(うち医療関係者:800人)

※上記目標値は、リハビリテーション分野及び健診・検診分野の受入のみ。

(4)推進体制の整備

○担い手となる関係機関等の密接な連携による一丸となった受入体制の整備。

○コンシェルジュ機能を持った仲介事業者(アレンジャー)の創出。

○「万国医療津梁」を支える各種ネットワーク(NW)の構築(医宿連携NW、人材育成NWなど)。

○「万国医療津梁」実現のための中核的推進組織「万国医療津梁協議会」(仮称)を組成(図1を参照)。

○「万国医療津梁実行計画」に基づき取組を推進(図2を参照)。

○地元経済団体等と一体となった取組による周辺産業の創出・活性化(例:地元企業、観光事業者等の連携による地域資源を活用した商品開発、旅行ルートの組み合わせの創出等)。



図1 万国医療津梁協議会(仮称)体制イメージ

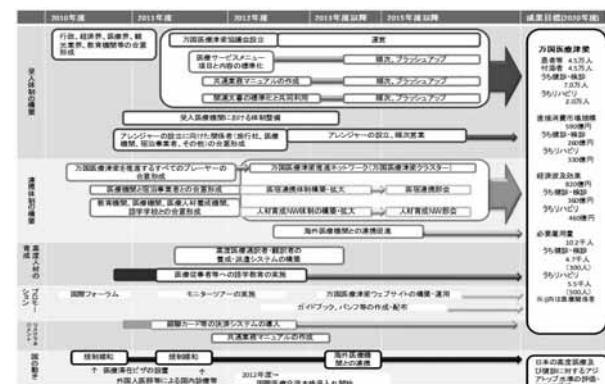


図2 万国医療津梁実行計画

【万国医療津梁協議会(仮称)の担う主な業務等】

○万国医療津梁協議会に関するプロモーション、ウェブサイトの構築

○地域医療との両立、各方面との連携方策の推進

○万国医療津梁の基本的サービスメニューと内容の標準化

○各種マニュアルの整備

○リスクマネジメント、情報公開

○万国医療津梁の総合的コーディネート

第2部 沖縄の健康長寿を維持するための医療生活産業

【医療生活産業の概念】

疾病予防・管理、介護予防、リハビリテーション、慢性期の生活支援等の実現をサポートするために、医療と連携して生活に根ざした形で提供されるサービス業。

第1 医療生活産業の振興

- 医療機関等の収益の増大、民間事業の創出、雇用機会の創出・拡大、医療サービスの高度化等、沖縄の医療体制を強化する新しい循環の創出。
- 医療福祉機器等周辺産業への波及効果も期待。
- 具体的取組事例として「地域の中高年の若返りと街の活性化事業」※3が注目。

※3.経済産業省が全国で進めている「医療・介護周辺サービス産業創出調査事業」として公的保険サービスの周辺に存在する保険外の民間サービスへの事業者の参入・産業創出を促進させることを目的に、医療法人陽心会を中心に実施。沖縄県においては、その他、(株)国建を中心とした「医療生活産業と連携したコーディネート機能構築調査事業」が実施されている。

第2 プライマリー・ヘルスケア※4に関する沖縄の資源

○沖縄にはプライマリー・ヘルスケアの展開に資するあらゆる資源(高いホスピタリティ、長寿を支える食文化、沖縄スパ、エステ、タラソテラピー施設等)が存在。これらの資源は沖縄ウェルネス産業の創出に欠かせぬ要素。

○沖縄の資源は生活の質(QOL)を引き上げる効果をもたらし、地域のプライマリー・ヘルスケアを更に充実させるもの。

※4.WHO(世界保健機構)では、健康状態の維持・改善に必要なあらゆる需要を地域レベルで統合するための手段として、疾病予防、健康増進、治療、社会復帰、地域開発活動を全て包括する「プライマリー・ヘルスケア」という概念を示している。

【プライマリー・ヘルスケアの展開に資する資源】



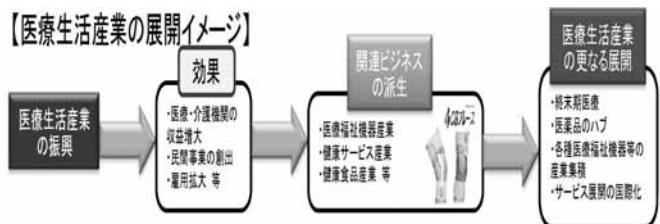
第3 医療生活産業から派生するビジネス

- 医療福祉機器、身体機能や心身の元気回復に貢献する製品・サービスの提供、スポーツ施設等との連携によるビジネスの成長が期待('CBプレース'※5、「チアボード」※6等)。
- 国内外の最新・先端医療福祉機器等の常設展示場の設置等や医療機関と連携した医療機器等の開発により、ウェルネス産業の先進地としての知名度確立と、地場産業の対外的PRが可能。
- ※5.肘や膝を痛めた時、関節の負担を軽減するために用いる器具(装具)で、特許技術に基づき製造されるセンターブリッジ(Center Bridge:CB)を組み入れることで、支持性(強度)を落とすことなく大幅な軽量化(約180g)を実現している。
- ※6.健常者、障害者、高齢者を問わず、海辺で自由に遊べるビーチ対応の車椅子、フレームはアルミ製で、特殊タイヤを装備し、砂浜を軽々と動き回ることができ、海に入ればタイヤがフロート代わりになって浮かぶ構造となっている。

第4 医療生活産業の更なる展開

- 関連機関の連携による新たなビジネス、商品開発の可能性も期待。
 - ・終末期医療やケアサービスにおける沖縄の資源の活用。
 - ・国際物流拠点機能を活かした医薬品の供給基地(医薬品のハブ)。
 - ・各種医療福祉機器の部品庫・サンプル実証等に係る産業集積。
 - ・サービス展開の国際化。

【医療生活産業の展開イメージ】



第3部 沖縄ウェルネス産業を支える基盤の構築

第1 ITの利活用の促進

- 「どこでもMY病院」構想の実現(「新たな情報通信技術戦略」※7)。
- 浦添市における「健康情報活用基盤構築実証事



業」(総務省、厚生労働省、経済産業省の三省連携事業)※8の県内外への拡大。

○県民に対する地域医療情報化の重要性の啓発。

※7.平成22年5月11日付け高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部により決定。同本部は、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するために、平成13年1月、内閣に設置。

※8.個人の健康情報(診療情報・検診情報等)をネットワークを通して電子的に活用するための基盤の構築に向け、三省が連携して実証実験を行う。この仕組みにより、医療機関間の継続性ある医療や個人の健康増進対策等に資する。

第2 人材育成

○クリニカルシミュレーションセンター※9を活用した医療関係人材の国際的な育成拠点への発展。

○専修学校と医療機関の密接な連携による若年層雇用機会の確保。

○JICA沖縄における医療分野の国際研修事業拡充。

○県内のセラピスト等のスキルアップのための人材育成。

※9.シミュレータを活用した医学生や研修医等のトレーニングの場であり、地域医療再生基金により、琉球大学医学部の敷地内に建設が予定されている。

第3 医工連携等による研究開発基盤の構築

○琉球大学医学部・工学部の連携、沖縄科学技術大学院大学の開学を視野に入れた医工連携基盤の構築。

○クリニカルシミュレーションセンターを活用したシミュレーション医療クラウド構想の実現。

○スポーツ科学の研究拠点化。

○ホスピタリティ・マネジメントに関する研究の推進。

第4 規制緩和・特例運用等に係る提言

政府の規制・制度改革に係る動向※10を踏まえつつ、万国医療津梁の実現に向けて障壁となる法規制等に関し、その緩和や特例運用等を提言。

【例】

○医療滞在ビザの創設。

○外国人医師による医療行為規制緩和。

○医療機関の広告規制緩和。

○国内未承認医療機器の利用規制緩和。

○再生医療の推進(適用法令、臨床研究の在り方に関する規制緩和)。

○ワクチンの公的保険給付対象化(予防的医療と見なした措置)。

※10.内閣府の行政刷新会議に設置された「規制・制度改革に関する分科会のライフ・イノベーションWG(医療・介護分野)」において調査を実施している。

おわりに

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、沖縄地域経済産業ビジョンの実現に向け、様々な取組を実施しています。今回ご紹介致しました「沖縄ウェルネス産業研究会報告書」は、沖縄ウェルネス産業に係る沖縄地域経済産業ビジョンの最終報告として位置付けており、今後は、同報告書に示された様々な提言等に対応していくことが求められます。特に、万国医療津梁の推進については、具体的な取組内容、達成すべき目標、ロードマップ等が示されたことから、その道筋に沿って取り組んでいくことが必要となっています。当部においては、今回の報告内容を踏まえ、「沖縄ウェルネス産業」の創出・振興に向けて関係機関との緊密な連携のもとに取り組んで参ります。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部 企画振興課(太田、砂川、村山)
TEL:098-866-1727

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向10

ワルミ大橋橋梁整備事業

種別：(公共) 民間 3セク

事業名	ワルミ大橋橋梁整備事業	関係地域	名護市、今帰仁村
事業主体	(主体名)沖縄県(単独事業) (所在地)沖縄県土木建築部北部土木事務所 名護市大南1-13-11 北部合同庁舎 電話:0980-53-1255		
事業目的	2005年2月に開通した古宇利大橋や県道110号線バイパスとあわせて、北部圏域の生活圏の拡大、通勤・通学、医療や福祉サービスの向上などを図ること		
事業期間	1997年度～2010年度		
事業規模	ワルミ大橋(一般県道屋我地仲宗根線)の事業延長2,160m		
事業費	約61億円		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・路線名：一般県道屋我地仲宗根線 ・事業区間：名護市運天原～今帰仁村仲宗根 ・事業延長：長さ2,160m 幅員17.5m ・道路規格：第3種第2級(設計速度50km/h、計画交通量2,600台) ・橋梁：ワルミ大橋 長さ315m 幅員11.0m ：ワルミ小橋 長さ89m 幅員14.5m ・上部工形式：PC補剛桁を有する上路式RC固定アーチ橋 ・下部工形式：逆T式橋台(2基)、アーチアバット(2基)、張出式橋脚(1基) ・基礎形式：直接基礎(4基)、深礎杭(1基) 		
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・1987年 ワルミ海峡架橋建設要請書が出される ・1995年 屋我地地域住民総決起大会が開かれる ・1997年 県道屋我地仲宗根線整備事業着手 環境影響評価調査着手 ・1998年 ワルミ大橋(仮称)橋種検討委員会 (2回開催) 技術検討委員会(17回開催) ・2000年 環境影響評価協議終了 ・2004年 橋梁工事用道路工事着手 ・2005年 橋梁工事用道路工事完成 橋梁下部工工事着手 ・2006年 橋梁上部工工事着手 ・2010年 橋梁工事完成、 屋我地仲宗根線全線開通予定 		
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ワルミ大橋は、本部半島と屋我地島を連絡する海峡横断橋である。架橋地点は、「割れ目」「裂け目」を意味するワルミと名付けられる通り急峻な沿岸であり、水深があり、また、近接する重要港湾運天港の港湾計画においては避難泊地への航路として位置付けられている。 ・橋種の選定にあたっては、架橋位置周辺が貴重動植物の生息する自然環境の豊かな地域であり沖縄海岸国定公園や鳥獣保護区に指定されていること、また、施工中においても避難船舶の航行に支障のないクリアランスを確保すること等を勘案し、上路式RC固定アーチ橋を採用している。 ・本橋(橋長315m、アーチスパン長210m)は、コンクリートアーチ橋としては国内5番目、合成鋼管アーチ巻き立て工法で施工されるコンクリートアーチ橋としては国内最長のアーチスパン長を有する橋梁となる。 ・2010年12月までに屋我地仲宗根線の全線開通を予定している。 		
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・10年度の事業予算は3.6億円。 ・2010年12月18日開通予定。 事業費ベースの進捗率は100.0%である。 		
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業段階		



ワルミ大橋(2010年3月撮影、沖縄県土木建築部提供)

りゅうぎん

NAHAマラソン

応援定期預金

取扱期間

H22.10.4^M～H22.12.30^F

なんと!!
金利0.42195%
(税引前)



ジョギング用
腕時計
50名様

抽選で合計150名様に
プレゼント!!

NAHAマラソン申込者は特典あり!!!

歩数計
100名様

*琉球銀行は、「NAHAマラソン」のオフィシャルパートナーです。

商品概要

取扱期間	平成22年10月4日(月)～平成22年12月30日(木)
対象者	個人のお客様
対象商品	スーパー定期1年もの
適用金利	0.42195% (税引後0.33756%) ※特別金利は、当初満期日までの適用となります。 ※満期日以後の利息は、契約または償換継続した日における店頭表示金利により計算いたします。 ※「ポイントサービス」(100ポイント以上)の金利優遇は、対象外となります。
預入金額	10万円以上～1,000万円以内
預入方法	窓口にて証書式での一括預入 ※ATMやインターネットバンキングでの預入は対象外となります。
中途解約時の取扱い	当行所定の中途解約利率を適用(特別金利)の適用はありません。
取扱店	全営業店(東京支店除く)

懸賞概要

懸賞内容	預入対象期間	賞品内容	賞品発送日
当選内 容	10月お預入れの方	ジョギング腕時計50名様	平成22年11月下旬予定
	11月～12月お預入れの方	歩数計 100名様	平成23年2月上旬予定
抽 選 方 法	◆期間中、本定期預金へ50万円以上お預けいただいた方、預入金額50万円毎に一口の抽選権を付与し、自動抽選いたします。 ◆NAHAマラソン申込者は預入金額50万円毎に3口の抽選権を付与し、自動抽選いたします。 NAHAマラソン申込者は、参加料領収書・完走証にて行います。 ◆各預入対象期間の末点で本定期預金を中途解約済みの場合、抽選権は無効となります。 ◆本抽選による当選は、お1人様1賞品となります。		
当 選 発 表	当選発表は、賞品の発送をもってかえさせていただきます。		

県内の 景気動向

景気は、下げる動きがみられる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、電気製品卸販売が前年を上回る

10月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は物産展の開催月が早まったため食料品が減少し引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では家電の増加などから前年を上回り、全店でも前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度の終了から前年を下回ったものの、電気製品卸売は、エコポイント効果などから前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、市町村工事などの減少から引き続き前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の減少により前年を下回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は前年を上回ったものの、セメント、生コン、木材は前年を下回った。入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率が那覇市内、リゾートともに上昇したことから引き続き前年を上回り、売上高も前年を上回った。主要観光施設の入場者数は、前年を上回った。

総じてみると、建設関連が弱含んでいるものの、消費関連が一部で持ち直し、観光関連が持ち直していることから、県内景気は下げる動きがみられる。

りゅうぎん調査(2010年10月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2010.8—2010.10)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 5.3	▲ 5.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.8	▲ 0.7
(3) スーパー(全店)(金額)	2.5	0.6
(4) 新車販売(台数)	▲ 22.8	3.6
(5) 電気製品卸売(金額)	18.0	19.4
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 19.6	▲ 12.7
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 7.2 (9月)	18.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 9.2 (9月)	0.6
(4) 建設受注額(金額)	▲ 17.9	18.2
(5) セメント(トン数)	▲ 10.2	▲ 8.7
(6) 生コン(m ³)	▲ 4.7	▲ 10.8
(7) 鋼材(金額)	7.4	7.2
(8) 木材(金額)	▲ 9.2	▲ 9.7
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	4.1	5.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	6.5 (前年同月差)	8.9
	73.4 (実数)	82.2
(3) " 売上高(金額)	0.9	4.2
(4) 観光施設入場者数(人数)	7.2	1.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.0	▲ 6.5
(6) " 売上高(金額)	▲ 6.3	▲ 7.6
4. その他		
(1) 県内新規求人數(人数)	(9月)	34.2 (7-9月)
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、9月)	0.33 (実数、7-9月)
(3) 消費者物価指數(総合)		▲ 0.4
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差)	3 (前年同期差)
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月)	▲ 1.1 (7-9月)
(6) 電力使用量(百万Kwh)	(9月)	▲ 3.0 (7-9月)

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。
県内新規求人數、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指數は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

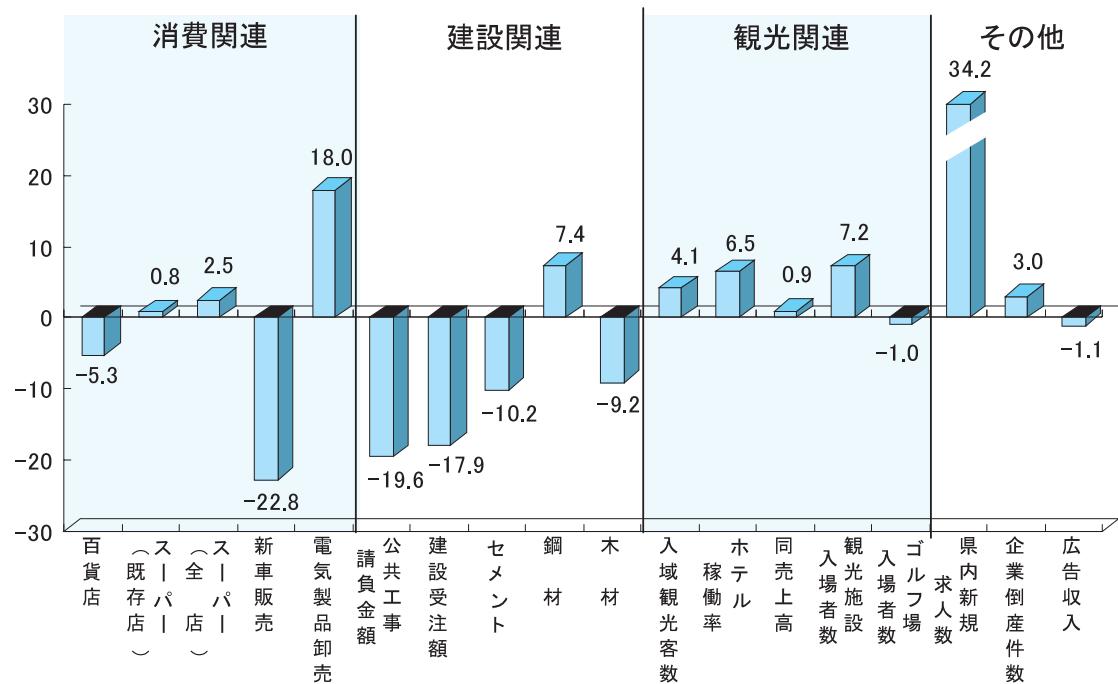
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

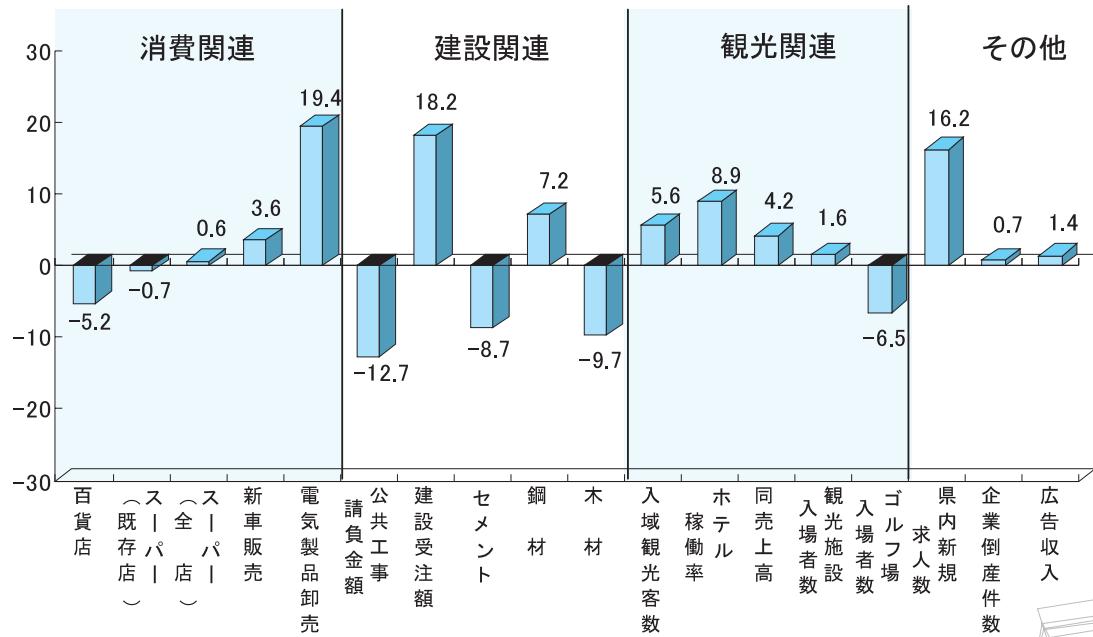
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ(単月、2010年10月)



(注) 県内新規求人件数、広告収入は10年9月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ(3カ月、2010年8~10月)



(注) 県内新規求人件数、広告収入は10年7~9月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

1.消費関連

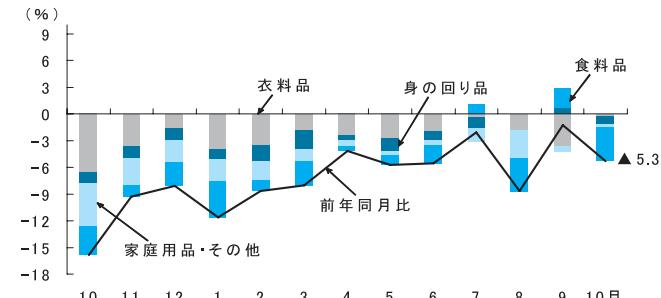
百貨店売上高は、集客効果のある物産展の開催月が早まったため食料品が減少したことなどから、27カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品と衣料品は減少したものの、家電を含む住居関連が増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでも2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が9月に終了したことなどにより15カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売は、エコポイント効果などにより16カ月連続で前年を上回った。

①百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

27カ月連続で減少

- ・百貨店売上高は、集客効果のある物産展の開催月が早まること(前年は10月開催、今年は9月開催)により食料品が減少したことなどから、前年同月比5.3%減と27カ月連続で前年を下回った。衣料品は、新規催事の開催により減少幅が縮小した。
- ・品目別にみると、食料品(同13.2%減)、身の回り品(同7.1%減)、衣料品(同0.8%減)、家庭用品・その他(同1.6%減)が減少した。

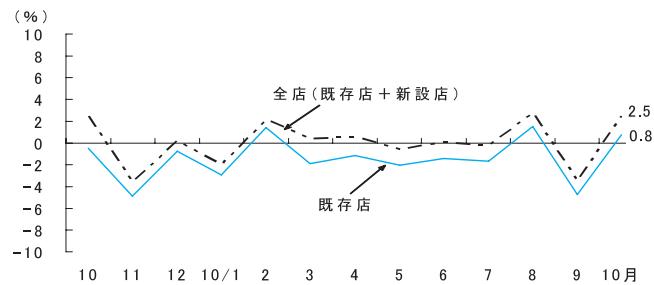


出所:りゅうぎん総合研究所

②スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは2カ月ぶりに増加

- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・食料品は、天候不順により生鮮食品などが高騰したことから一部買い控えがみられ同0.5%減となり、衣料品も同1.4%減となったものの、家電を含む住居関連が同7.7%増となった。
- ・全店ベースは、新設店効果などから同2.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



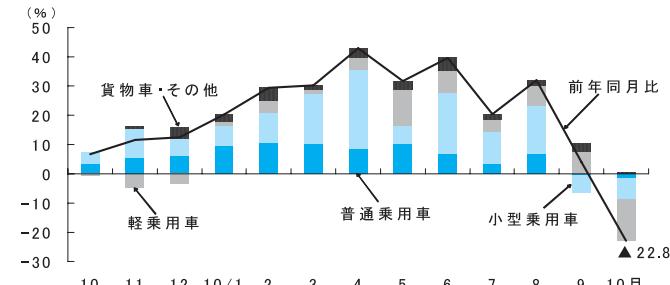
出所:りゅうぎん総合研究所

③新車販売台数(前年同月比)

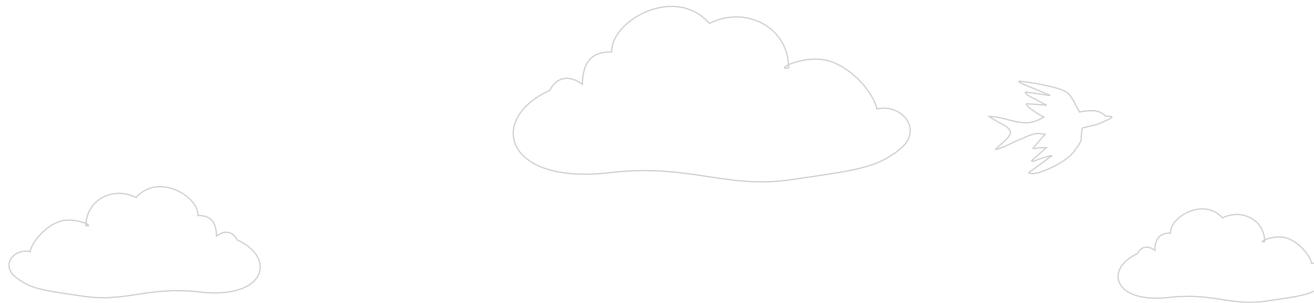
※棒グラフは車種別寄与度

15カ月ぶりに減少

- ・新車販売台数は2,348台となり、エコカー補助金制度が9月に終了したことなどにより前年同月比22.8%減と15カ月ぶりに前年を下回った。
- ・普通自動車(登録車)は903台(同24.2%減)で、うち普通乗用車は318台(同12.9%減)、小型乗用車は478台(同32.0%減)であった。軽自動車(届出車)は1,445台(同21.9%減)で、うち軽乗用車は1,158台(同27.2%減)であった。



出所:沖縄県自動車販売協会

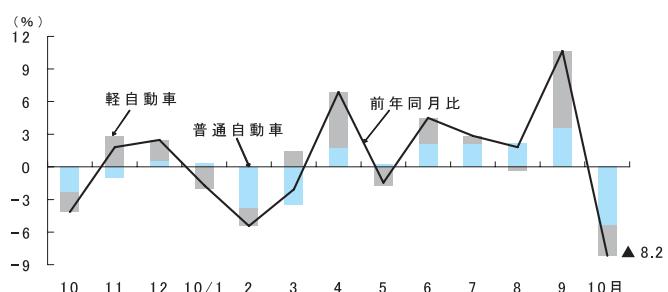


④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

5カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比8.2%減となり5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は同10.8%減、軽自動車は同5.6%減となった。



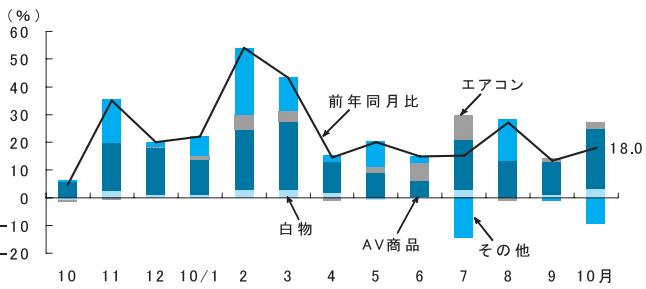
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

16カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、引き続きエコポイント効果がみられたことなどから前年同月比18.0%増と16カ月連続で前年を上回った。12月1日以降、付与されるエコポイントがほぼ半減するため、駆け込み需要がみられた。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同77.1%増、D V Dレコーダーが同59.7%増、白物では洗濯機が同11.7%増、冷蔵庫が同22.9%増、エアコンが同53.0%増、その他は同18.3%減となった。



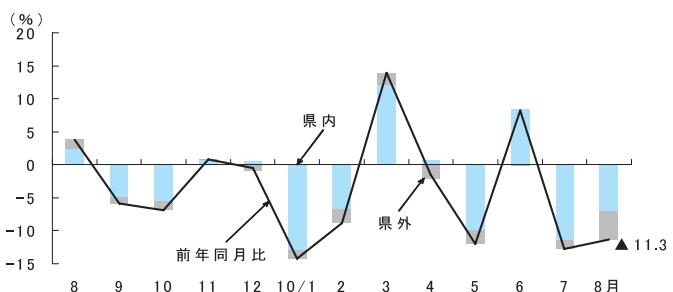
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

2カ月連続で減少

- ・泡盛出荷量(8月)は、前年同月比11.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・県内出荷量は同8.3%減となり、県外出荷量は同26.3%減となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

2.建設関連

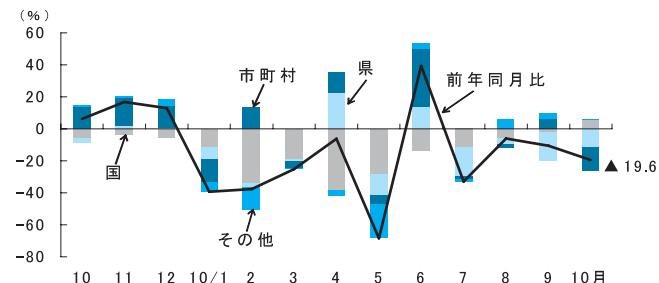
公共工事請負額は、前年の市町村における学校関連工事の反動などから4カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事が大幅に減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは4カ月連続で前年を下回り、生コンも13カ月連続で前年を下回った。鋼材は、大口需要があったことなどから2カ月連続で前年を上回った。木材は、貸家の着工が減少していることなどが影響し、4カ月連続で前年を下回った。

①公共工事請負金額(前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月連続で減少

- ・公共工事請負金額は、252億2,600万円で前年同月比19.6%減となり、前年の市町村における学校関連工事の反動などから4カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同32.2%増)、独立行政法人等・その他(同8.3%増)が増加し、県(同33.8%減)、市町村(同34.5%減)が減少した。
- ・大型工事としては、億首ダム本体建設工事、沖縄科学技術大学院大学講堂新築その他工事(その1)、(仮称)新都心第2小学校新築工事(校舎・建築)などがあった。



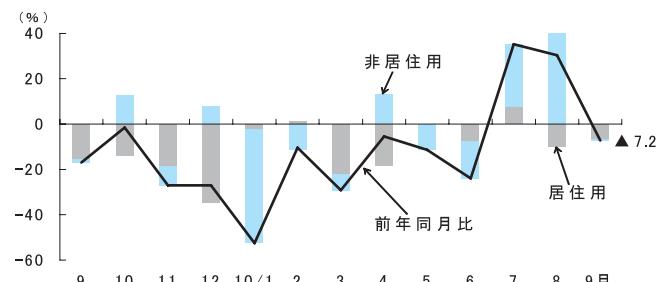
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

②建築着工床面積(前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・建築着工床面積(9月)は、14万491m²で前年同月比7.2%減となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、3カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用が同13.0%減となり、非居住用も同1.4%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用とともに減少した。非居住用では、公務用などが増加し、運輸業用、教育・学習支援業用などが減少した。



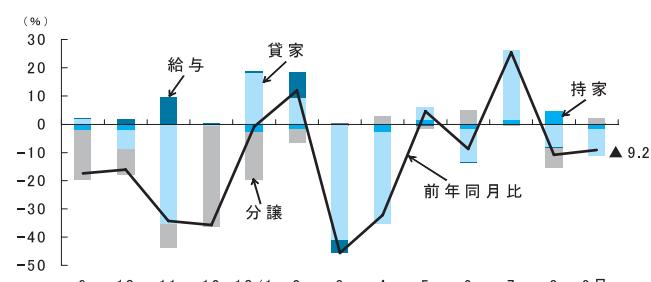
出所:国土交通省

③新設住宅着工戸数(前年同月比)

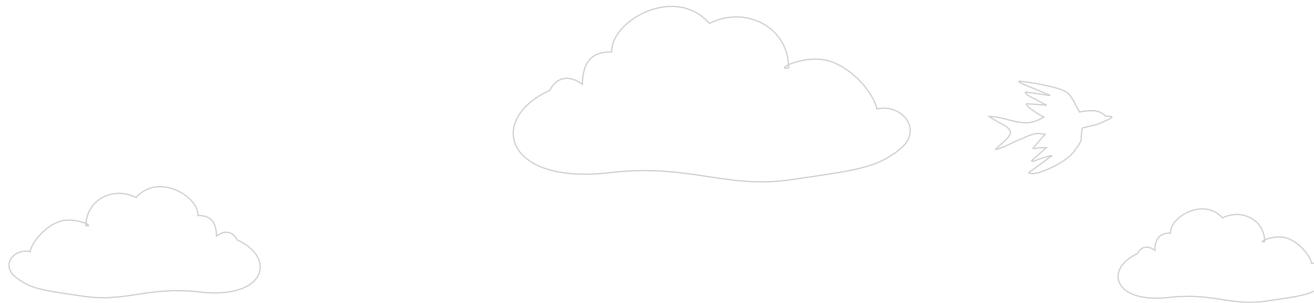
※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で減少

- ・新設住宅着工戸数(9月)は873戸となり、分譲が増加したものの、貸家や持家が減少したことから前年同月比9.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、分譲(同95.2%増)が増加し、貸家(同12.2%減)、持家(同9.2%減)、給与(同33.3%減)が減少した。



出所:国土交通省

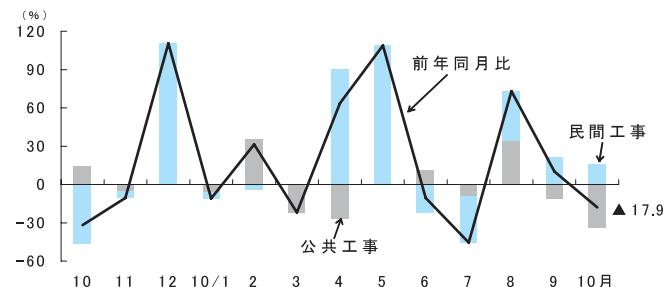


④建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事が医療福祉施設などの建築工事から増加したものの、公共工事が大幅に減少したことから、前年同月比17.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事（同67.5%減）は2カ月連続で減少し、民間工事（同32.7%増）は3カ月連続で増加した。

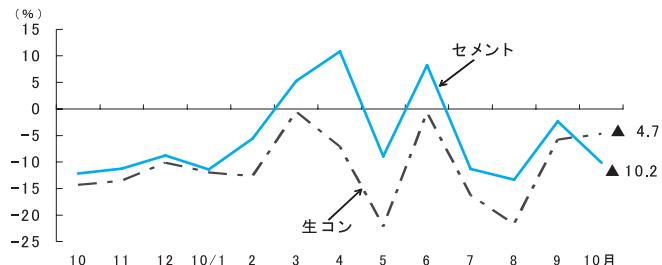


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤セメント・生コン（前年同月比）

セメントは4カ月連続で減少、 生コンは13カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は、6万286トンとなり前年同月比10.2%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、13万5,498立方メートルで同4.7%減と13カ月連続で前年を下回った。民間工事向け出荷は増加したもの、公共工事向け出荷は減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向けなどが増加し、港湾や県企業局向けなどが減少した。民間工事では、商業施設や電力関連向けなどが増加し、分譲マンション向けなどが減少した。

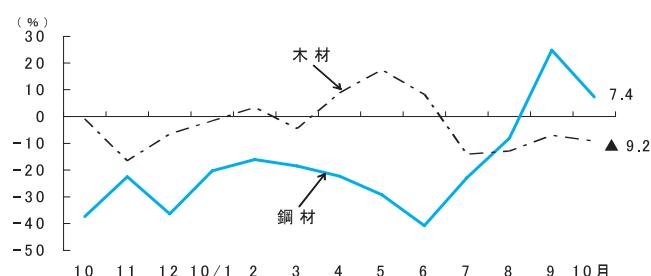


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は2カ月連続で増加、 木材は4カ月連続で減少

- ・鋼材売上高は、大口需要があったことや前年の単価要因による大幅減の反動などから、前年同月比7.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、貸家の着工が減少していることなどが影響し、同9.2%減と4カ月連続で前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

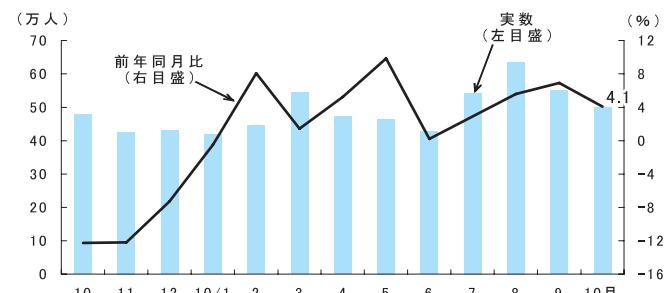
3.観光関連

入域観光客数は、国内客、外国客とも引き続き増加したことから、9カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は、那覇市内、リゾートがともに上昇し、4カ月連続で前年を上回った。売上高は、那覇市内は減少したが、リゾートが増加し、3カ月連続で前年を上回った。宿泊収入では、客室単価が引き続き減少し、2カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

①入域観光客数(実数、前年同月比)

9カ月連続で増加

- ・入域観光客数は49万9,500人で、前年同月比4.1%増(19,600人増)となり、9カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。10月としては過去4番目の記録となった。
- ・国内客(同3.5%増)は、9カ月連続で前年を上回った。外国客(同14.4%増)は、空路が順調に推移したことから、前年を上回った。
- ・11月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比2.6%増となり、4カ月連続で前年を上回った。

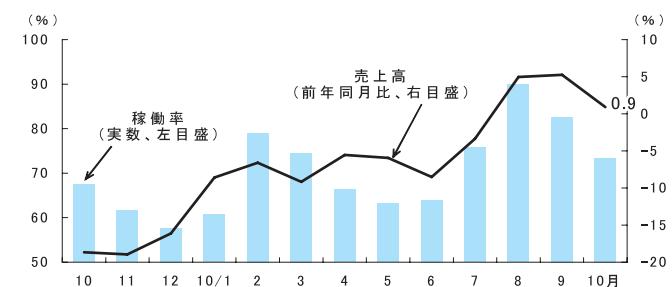


出所:沖縄県観光商工部

②主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は4カ月連続で上昇、 売上高は3カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、稼働率は73.4%と前年同月比6.5ポイント上昇した(調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は66.9%)。売上高は、同0.9%増加し3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、67.7%と同4.6ポイント上昇した(前年客室稼働率63.1%)。売上高は同9.7%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、84.9%で同7.2ポイント上昇した。売上高は同6.2%増となった。



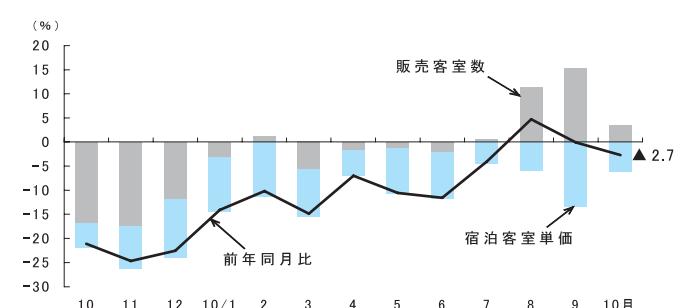
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

③主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

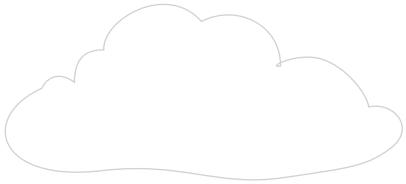
※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は増加したものの、宿泊客室単価(価格要因)が引き続き減少したことから、前年同月比2.7%減と、2カ月連続で前年を下回った。



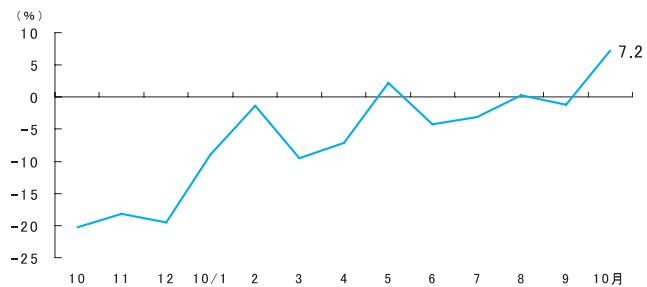
出所:りゅうぎん総合研究所



④主要観光施設の入場者数(前年同月比)

2カ月ぶりに増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比7.2%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

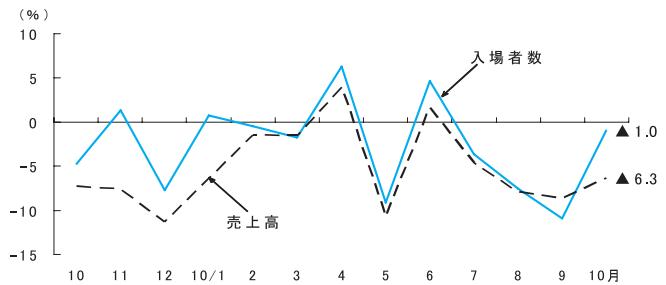


出所：りゅうぎん総合研究所 (注)09年1月より調査先を5施設から6施設とした。

⑤主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数、売上高とも4カ月連続で減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比1.0%減と4カ月連続で前年を下回った。売上高も同6.3%減となり4カ月連続で前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

4. 雇用関連・その他

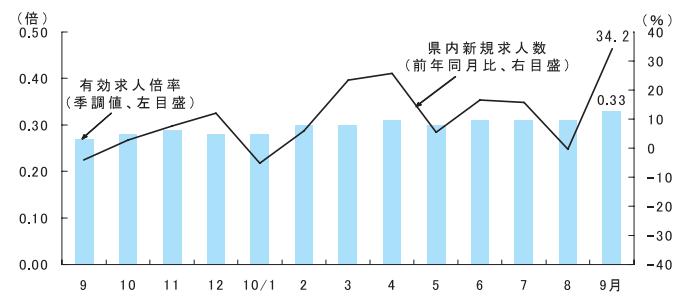
新規求人人数(9月)は、前年同月比34.2%増となり2カ月ぶりに増加した。有効求人倍率(季調値、9月)は、0.33倍と前月より0.02ポイント上昇した。完全失業率(季調値、9月)は、7.9%と前月から0.2ポイント悪化した。

消費者物価指数は、食料、住居、光熱・水道、諸雑費などが上昇したことから、前年同月比0.1%上昇し18カ月ぶりに前年を上回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月より3件上回ったものの、負債総額は6億6,200万円となり前年同月比52.1%の減少となった。

①雇用関連（新規求人人数と有効求人倍率）

新規求人人数は増加、 有効求人倍率(季調値)は上昇

- 新規求人人数(9月)は、前年同月比34.2%増となり2カ月ぶりに増加した。産業別にみると、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉業、宿泊業、飲食サービス業などで増加し、建設業、運輸、郵便業、製造業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.33倍となり、前月より0.02ポイント上昇した。
- 労働力人口(9月)は、67万3,000人で前年同月比1.2%増となり、就業者数は、61万9,000人で同0.8%増となった。完全失業者数は5万4,000人で同5.9%増となった。完全失業率(季調値)は7.9%と前月より0.2ポイント悪化した。



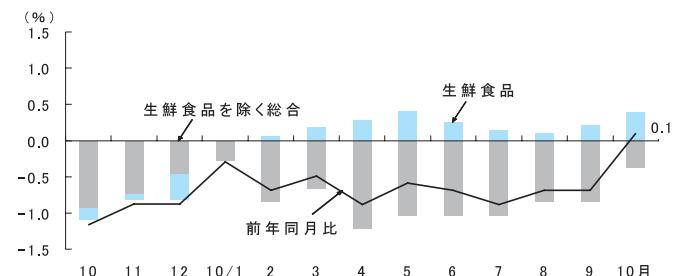
出所：沖縄労働局

②消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

18カ月ぶりに上昇

- 消費者物価指数は、前年同月比0.1%増と18カ月ぶりに前年を上回った。生鮮食品を除く総合は、同0.4%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、食料、住居、光熱・水道、諸雑費などが上昇し、教育、家具・家事用品、被服・履物、教養娯楽などが下落した。諸雑費の上昇は、主にたばこの増税によるものである。

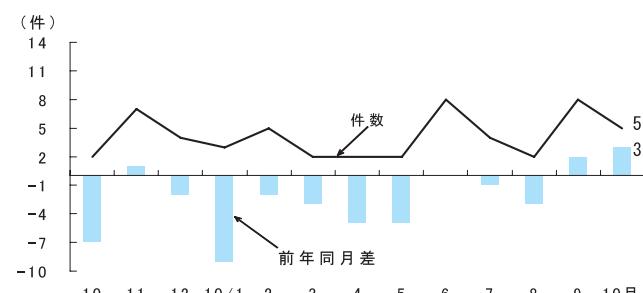


出所：沖縄県（注1）端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2006年7月より2005年=100に改定された。

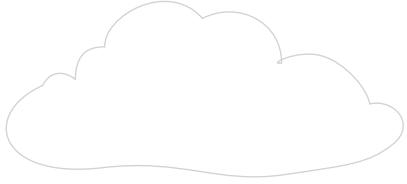
③企業倒産

件数は増加、負債総額は減少

- 倒産件数は5件となり前年同月を3件上回った。業種別では、建設業4件(前年と同数)、小売業1件(同数)であった。
- 負債総額は6億6,200万円となり、前年同月比52.1%の減少となった。



出所：東京商エリサーチ沖縄支店

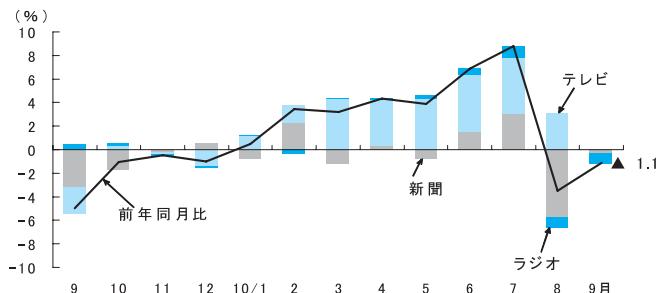


④広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で減少

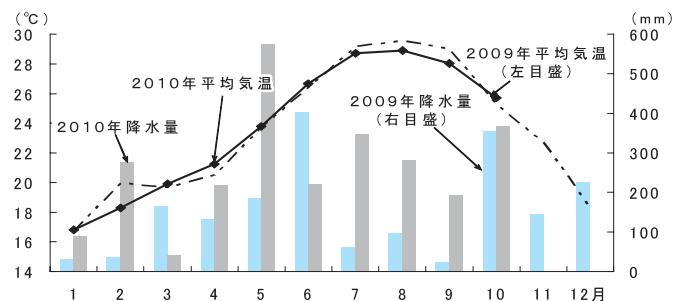
- ・広告収入(マスコミ: 9月)は、前年同月比1.1%減となり、2カ月連続で前年を下回った。テレビはほぼ前年並みだったが、新聞、ラジオが前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は25.7°Cと前年同月(25.3°C)、平年(24.9°C)より高かった。降水量は368.0mmと前年同月(356.0mm)より多かった。



出所:沖縄気象台



役員のための財務税務会社法ニュース 太陽 ASG マネジメントリポート

今回のテーマ：「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の導入と比較情報

国際会計基準へのコンバージェンスの一環として、平成21年12月に「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、会計上の見積りの変更以外の会計上の変更及び過去の誤謬について、原則として過年度の財務数値を遡及処理し、比較情報として開示することになりました。

1. 基準の概要

	会計上の原則的な取扱	原則的な取扱が不可能な場合の規定
会計上の変更		
会計方針の変更	遡及処理する（遡及適用）	少なくとも当期首より適用
表示方法の変更	遡及処理する（財務諸表の組替え）	取替え可能な最も古い期より組替
会計上の見積りの変更	遡及処理しない	原則遡及処理しないため規定なし
過去の誤謬の訂正	遡及処理する（修正再表示）	準拠性違反となるため規定なし

平成21年12月4日企業会計基準委員会「公表にあたって」より記載。

2. 本基準導入の影響

上記の通り、会計方針の変更や表示方法の変更が発生した場合、原則遡及処理することになりますが、原則的な取扱が不可能な場合の代替的な取扱が基準の中で規定されています。会計上の見積りの変更についても、原則として遡及処理をしないため影響は小さいと考えられます。一方、過去の誤謬の訂正については、修正再表示が原則で、原則的な取扱が不可能な場合、実務的には何らかの注記を行うことになろうかと思いますが、代替的な処理方法が明記されていません。また、我が国の従来の取扱では、企業会計原則注解（注12）において、過年度における引当金過不足修正額などを前期損益修正として特別損益に表示することとされていましたが、本会計基準の導入にともない財務諸表規則などの関連規則が改定され、特別損益から前期損益修正が削除されました。

3. 本基準の中で最も留意すべき点

未払法人税等や引当金の過不足が計上時の見積り誤りに起因する場合には、過去の誤謬に該当するため、修正再表示を行うこととなります。一方、過去の財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき最善の見積りを行った場合には、当期中における状況の変化により会計上の見積りの変更を行ったときの差額、又は実績が確定したときの見積り金額との差額は、その変更のあった期、又は実績が確定した期に、その性質により、営業損益又は営業外損益として認識することとなります。過年度における引当金の重要な過不足修正額などが発生した場合は、その発生原因が計上時の見積り誤りに起因するか否かを検証する必要があります。

お見逃しなく！

1. 本会計基準は、平成23年4月1日以後開始する事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用されます。
2. 固定資産の減価償却方法は会計方針に該当しますが、その変更は会計上の見積りの変更として取扱います。
3. 当基準にはその他各項目について、注記事項が規定されています。
4. 当基準の導入に伴い、当期の（連結）財務諸表及び注記に対比して開示される前期の事項は、比較情報として当期の（連結）財務諸表の一部を構成することになりました。比較情報の監査手続き及び監査報告については、日本公認会計士協会より実務指針が公表される予定になっています。

開発・発展を続ける浦添南第二地区 — 環境良好な住宅地に —

浦添市では、サンエー経塚シティや国際交流センター等を有する浦添南第一地区画整理事業(施行面積82.4ha、施行1992年度～12年度、総事業費302億円)と経塚の高台から国道330号に向けて広がる浦添南第二地区画整理事業(施行面積60.4ha、施行96年度～15年度、総事業費273億円)が取り組まれています。

今回は、そのうちの浦添南第二地区画整理事業をご紹介します。この地域は東・南・西側が高台となったすり鉢状で、最大標高差は70mもあります。普段は周辺から少し隠れた地域ですが、周りを取り囲む丘の上には、浦添市役所をはじめ沢崎小学校、昭和薬科大附属高校、浦添職業訓練校、浦添工業高校や陽明高校などが建ち並び、教育環境の整った住宅専用地域として開発が進められています。

最大70mの標高差を補うため、幹線道路(沢崎石嶺線)には2つのトンネルを設置する予定で、市内初の「トンネルを有する市道」が完成します。南第一地区から沢崎小学校のグラウンド下を通り、本区画整理事業の中心を抜け、昭和薬科大附属高校の横を通って国道330号、さらには内間のパイプラインへと繋がる道路です。

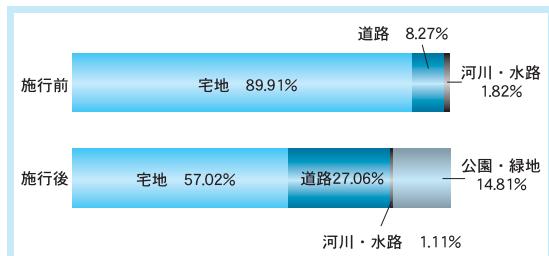
また、小湾川周辺道路の整備を含む緑地が南第一地区より広く取られており、子育てや高齢世帯などにも



配慮した環境良好な住宅地として、
今後さらなる開発・発展が期待されます。

琉球銀行安波茶支店長
大城 徹

浦添南第二地区画整理事業(土地種目別施行前後対象比率)



出所：浦添市役所都市建設部区画整理課

「ジャンボタコライス」で ギネスへ挑戦 — 発祥の地 世界にPR —

来る2010年11月14日(日)に金武町在のネイチャーミライ館において「ジャンボタコライス世界一！ギネス認定事業」が開催されます。今回で3回目の挑戦となる本事業は、観光誘客事業(金武町受託事業)の一環として06年にも行われており、2,000人前以上という特大のタコライスをデコレーションし、完成させる事で初のギネス認定を目指します。実食体験や大食いコンテストも企画されるなど、盛りだくさんのイベントは家族連れでも楽しめます。

ところで、金武町は1950年にキャンプ・ハンセンができて以来、基地の町として発展してきました。その象徴たる繁華街がキャンプ・ハンセン入口ゲート向かいの「新開地」で、色とりどりの英語の看板が立ち並び、ペイデー(米軍人の給与日)の夜ともなれば米軍人の姿が増え、異国情緒溢れる町並みとなります。

新開地の一角にある「パーラー千里」創業者の儀保松三さんが84年に米軍人向けの新メニューとして発案・誕生したのが、タコライスです。今や沖縄名物の一つとして、沖縄中で食されるようになったほか、『元祖』の味を求めて県外からの観光客も訪れるほど、オキナワン・フードの一つになっています。無料化実験中の高速道路を利用すれば、金武町まではすぐそこです。ドライブがてらみなさんも世界一のタコライス作りへ参加してみては如何でしょうか。



琉球銀行金武支店長
大城 行則

前回(2006年)の様子



出所：金武町商工会

世界が注目「久米島の海洋温度差発電複合利用事業」—環境に優しく応用多彩—

久米島町では、総務省の「緑の分権改革」推進事業として、海洋エネルギーを活用した海洋温度差発電の導入に向けた調査を進めています。海洋温度差発電とは、海洋表層部の温海水(約25~30℃)と水深800~1,000mの深層部冷海水(4~6℃)との温度差を利用して、環境負担が極めて低く、地球温暖化防止、エネルギー不足という課題の解決策として世界の注目を集めています。

海洋温度差発電は、①クリーンで再生可能なエネルギー(再生可能な海水のみを利用)、②多量なエネルギー供給可能(発電システム建設可能な国は98カ国に及び、総計一兆kwの電力が供給可能)、③安定したエネルギー(風力・太陽光発電など他の自然エネルギーを利用した発電は、天候に左右され、連続運転が困難であるのに対して、海洋温度差発電は年間を通じて安定した電力供給が可能)、④地球環境問題への貢献(CO₂の排出が極めて少ない発電方式であり、サンゴや海藻類を増殖し、CO₂の固定化も可能)等が期待されています。

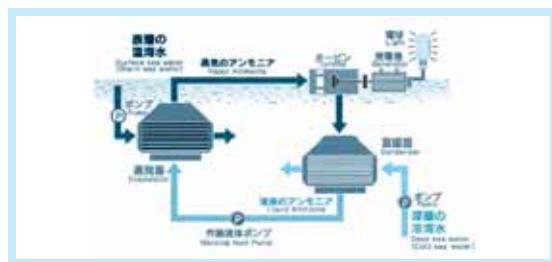
さらに海洋温度差発電の複合利用として、取水した多量の海洋深層水から純水海洋深層水製造やリチウムの回収、海洋ミネラル水の製造、地域冷熱利用(ビルの冷房)、冷熱利用農業、漁場造成、食品、医療・化粧品等の生成など多くの応用範囲があり、今後も久米島海

洋温度差発電複合利用事業から目
が離せません。



琉球銀行久米島支店長
宝 良一

海洋温度差発電のしくみ(クローズドサイクル方式)



出所:久米島町

コミュニケーション能力 —信頼関係生む企業の礎—

広辞苑によると、コミュニケーションとは「社会生活を営む人間の間に行われる知覚・感情・思考の伝達。言語・視覚・聴覚に訴える各種のものを媒介する」とあります。

では、職場でのコミュニケーションと言うと何を思い浮かべますか。あなたは、朝の挨拶をきちんとしていますか。「おはようございます」と元気な声を出し、笑顔で応えていますか。「ありがとう」、「すみません」、「おねがいします」と気持ちを込めて素直に言っていますか。何気ない普通の挨拶や声掛けをすることで職場でのコミュニケーションが始まります。

挨拶は、短い言葉のなかにたくさんの意味(感情)があります。相手の表情、眼の動き、体調、沈黙などに十分に注意を払い、その意味(感情)を理解し合うことで信頼関係を築くことの出来る大切なコミュニケーションのツールです。

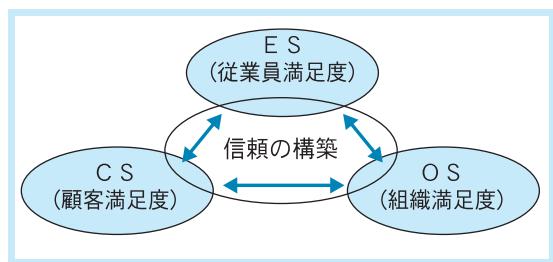
企業にとってコミュニケーションは手段ではなく、企業のあり方そのものと言われています。コミュニケーションを繰返し繰返しすることで、信頼関係が生まれます。組織は信頼によって成り立っています。お互いに対する理解・関係に責任を持たなければなりません。それはES(従業員満足度)、CS(顧客満足度)でありOS(組織満足度)につながるものです。

人間関係は、挨拶(コミュニケーション能力)から始



琉球銀行安謝支店長
伊野波 盛久

コミュニケーションで作る満足度



出所:筆者作成



経済日誌

沖 縄

- 11.1 県は台風14号の被害状況(速報第1報)を発表した。農林水産業の被害総額は5億4,050万円と見込まれており、サトウキビの被害額が2億3,047万円と最も大きい。
- 11.4 沖縄労働局は2010年度の最低賃金(時間給)を629円から13円引き上げ、642円に改正することを決定した。しかし改正後も全国最低の水準となっている。
- 11.5 東京商工リサーチ沖縄支店は2009年度県建設業完成工事高ランキング(09年4月～10年3月)を発表した。年間10億円以上の完工高を計上した企業は前年度比4社増の133社となった。完工高総額は同1.0%増3,102億900万円となり、2年連続で增加了。
- 11.10 沖縄国税事務所は2009事業年度(09年7月～10年6月)の県内法人課税実績を発表した。申告件数は前年度比0.2%増の1万9,374件となり、申告所得金額、申告税額ともに增加了。課税対象となる黒字申告の割合は同1.2ポイント減の34.4%で、統計を取り始めた1972年度以降最低。
- 11.25 沖縄地区税関が発表した10月の管内貿易概況速報によると、輸出は前年同月比98.4%増の134億6,300万円となり2カ月ぶりに增加し、輸入は同20.7%減の146億9,600万円と2カ月ぶりに減少した。
- 11.26 県は2010年世界農林業センサスを発表した。県内の農業経営体数は1万5,820で、前回調査(05年)より12.3%減少した。販売農家の平均年齢は64.2歳で、前回平均の62.0歳から2.2歳上昇した。
- 11.30 県は情報通信技術関連産業の拠点として整備を進める、うるま市の沖縄IT津梁パーク事業で、「民間IT施設」の土地賃貸料を現行価格(1坪当たり1320円)から半額以下(581円)に引き下げる決定した。

全国・海外

- 11.1 自販連が発表した10月の国内新車販売台数(軽除く)は、前年比26.7%減の19万3,258台となり、2カ月連続で減少した。全軽自協が発表した軽自動車新車販売台数は16.2%減の11万1,070台となり10カ月ぶりに減少した。エコカー補助金制度の終了が大きく響いた。
- 11.10 財務省は今年9月末の国債と借入金を合わせた国の借金が908兆8,617億円となり、過去最高を更新したと発表した。6月末から約4兆7,845億円の増加で、国民1人当たりの借金の額は約713万円。
- 11.13 アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議が横浜市で開幕した。加盟21カ国・地域の首脳が集まり、APEC初の成長戦略について2015年までの行動計画を策定することで合意した。
- 11.15 内閣府は7～9月期の国内総生産(GDP、季節調整値)速報値を発表した。物価変動の影響を除いた実質で前期(4～6月)比0.9%増、年率換算で3.9%増となった。エコカー補助金終了前の駆け込み需要やたばこ特需で個人消費が増加し、4四半期連続のプラス成長となった。
- 11.18 内閣府は11月の月例経済報告で、景気の基調判断を2カ月連続で「足踏み状態となっている」とした。個別にみると、個人消費のほか企業の生産、輸入を下方修正する一方、雇用を上方修正し、景気全体の状況は変わっていないと判定した。
- 11.18 2009年に経営破たんした米自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)が、ニューヨーク証券取引所などへの株式の再上場を果たした。
- 11.25 財務省の10月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額が前年同月比7.8%増の5兆7,236億円、輸入額は同8.7%増の4兆9,017億円。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は8,219億円の黒字となったが、輸出の伸びは鈍化している。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額	建築着工床面積		
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2009 9	▲8.6	4.2	7.2	10.8	6.2	▲5.9	35,018	5.7	151.4	▲17.0
10	▲15.9	▲0.5	2.5	4.7	6.8	▲6.9	31,380	6.2	146.9	▲1.6
11	▲9.3	▲4.9	▲3.6	34.9	11.5	0.8	16,383	16.8	161.9	▲27.0
12	▲8.1	▲0.7	0.2	20.0	12.5	▲0.5	22,234	13.0	173.9	▲27.0
2010 1	▲11.6	▲2.9	▲2.0	22.0	20.1	▲14.2	10,905	▲39.3	96.4	▲52.5
2	▲8.6	1.4	2.2	54.1	29.4	▲8.9	9,582	▲37.7	145.4	▲10.4
3	▲8.0	▲1.9	0.4	43.4	30.2	13.9	34,742	▲25.2	129.9	▲29.2
4	▲4.1	▲1.2	0.5	14.4	42.8	▲1.5	11,784	▲6.3	119.4	▲5.4
5	▲5.7	▲2.1	▲0.6	19.9	31.7	▲12.0	6,773	▲68.4	106.7	▲11.3
6	▲5.6	▲1.4	0.1	15.0	39.6	8.3	25,423	39.3	138.4	▲23.9
7	▲2.0	▲1.7	▲0.2	15.2	20.4	▲12.7	17,515	▲33.0	185.6	35.2
8	▲8.7	1.5	2.8	27.0	31.9	▲11.3	20,757	▲6.1	181.0	30.3
9	▲1.3	▲4.7	▲3.5	13.4	4.1	—	31,283	▲10.7	140.5	▲7.2
10	▲5.3	0.8	2.5	18.0	▲22.8	—	25,226	▲19.6	—	—
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店	国土交通省		

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生 コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2009 9	961	▲17.4	▲24.3	2.4	8.0	▲35.5	▲0.6	515.2	▲3.7	▲10.6
10	1,021	▲16.0	▲31.8	▲12.2	▲14.3	▲37.4	▲0.9	479.9	▲12.3	▲20.3
11	909	▲34.3	▲10.6	▲11.3	▲13.5	▲22.5	▲16.6	426.3	▲12.2	▲18.1
12	1,129	▲35.7	110.7	▲8.8	▲10.1	▲36.4	▲6.6	430.2	▲7.3	▲19.5
2010 1	764	▲0.8	▲11.1	▲11.4	▲11.9	▲20.3	▲1.6	418.3	▲0.5	▲9.0
2	845	11.9	31.3	▲5.6	▲12.6	▲16.1	3.4	447.0	8.1	▲1.4
3	715	▲45.6	▲22.0	5.2	▲0.5	▲18.4	▲4.5	544.9	1.4	▲9.5
4	687	▲32.2	63.5	10.8	▲7.1	▲22.4	8.9	471.9	5.2	▲7.1
5	782	4.5	108.8	▲8.9	▲22.2	▲29.3	17.6	465.0	9.9	2.3
6	924	▲8.7	▲10.6	8.2	▲0.7	▲40.8	8.3	427.7	0.2	▲4.3
7	1,157	25.5	▲45.6	▲11.3	▲16.3	▲22.9	▲14.1	543.0	2.9	▲3.1
8	1,064	▲10.8	73.2	▲13.3	▲21.7	▲8.1	▲12.9	635.7	5.6	0.3
9	873	▲9.2	10.1	▲2.3	▲5.8	24.8	▲7.0	550.8	6.9	▲1.2
10	—	—	▲17.9	▲10.2	▲4.7	7.4	▲9.2	499.5	4.1	7.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ					沖縄県観光商工部 観光企画課	りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	99.0	0.2	3,392	▲0.7
2009 9	66.7	73.7	▲8.9	▲18.0	9.8	▲5.0	95.6	▲4.6	368	3.6
10	64.0	69.4	▲7.9	▲22.8	▲4.7	▲1.1	99.2	0.9	340	0.6
11	60.3	57.4	▲17.1	▲20.0	1.4	▲0.5	95.5	▲5.2	294	▲8.5
12	62.5	54.8	▲12.6	▲18.1	▲7.7	▲1.0	96.3	▲3.9	250	0.5
2010 1	62.4	59.7	▲12.9	▲6.1	0.8	0.5	99.6	▲6.4	239	0.0
2	80.9	77.9	▲8.9	▲5.1	▲0.5	3.4	95.7	▲4.1	225	0.7
3	75.5	73.9	▲8.1	▲9.8	▲1.7	3.2	101.9	0.5	218	▲0.4
4	62.2	68.6	▲7.6	▲4.7	6.3	4.4	101.4	5.3	248	3.7
5	61.1	64.5	▲1.5	▲7.6	▲9.1	3.9	88.7	▲7.4	248	4.4
6	63.0	64.6	1.0	▲12.3	4.7	6.9	88.6	▲11.0	281	1.3
7	67.1	80.7	4.2	▲5.1	▲3.6	8.8	95.8	▲6.0	330	1.6
8	85.9	92.4	3.6	5.2	▲7.6	▲3.5	95.9	▲1.8	370	▲3.1
9	75.2	87.4	3.3	6.1	▲10.9	▲1.1	-	-	357	▲3.0
10	67.7	76.6	▲9.7	6.2	▲1.0	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2009年2月より2005年=100に改定された。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人數 (県内)	通關輸出	通關輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2009 9	6	761	▲74.9	▲1.2	7.5	2.0	0.27	▲4.0	5,540	20,388
10	2	1,382	49.6	▲1.2	7.1	2.2	0.28	2.7	6,785	18,470
11	7	2,293	495.6	▲0.9	7.8	1.3	0.29	7.6	2,152	14,658
12	4	842	▲26.8	▲0.9	7.3	0.0	0.28	12.1	6,791	15,801
2010 1	3	495	▲94.3	▲0.3	7.4	1.0	0.28	▲5.2	3,492	18,765
2	5	1,310	125.5	▲0.7	8.1	0.8	0.30	5.9	5,907	14,099
3	2	325	▲7.1	▲0.5	7.9	1.7	0.30	23.4	5,012	20,408
4	2	276	▲77.4	▲0.9	8.2	1.0	0.31	25.7	8,081	23,655
5	2	95	▲95.2	▲0.6	7.5	0.8	0.30	5.4	2,282	7,784
6	8	922	▲73.9	▲0.7	6.3	1.4	0.31	16.6	1,048	6,887
7	4	549	▲4.4	▲0.9	6.3	0.3	0.31	15.8	12,722	26,468
8	2	63	▲97.8	▲0.7	7.7	▲1.4	0.31	▲0.3	17,470	21,137
9	8	5,042	562.5	▲0.7	7.9	0.8	0.33	34.2	1,191	16,559
10	5	662	▲52.1	0.1	-	-	-	-	13,463	14,696
出所	東京商エリサー沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税關	

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2009 9	224	404	▲ 180	2.445	26	▲18.2	402	▲22.6	44	0.109
10	237	351	▲ 113	2.450	25	▲17.0	362	▲23.7	29	0.080
11	220	323	▲ 102	2.449	28	13.5	409	22.9	196	0.479
12	568	220	347	2.435	27	▲13.9	385	▲12.9	17	0.044
2010 1	125	584	▲ 458	2.435	24	▲8.0	368	▲1.7	88	0.238
2	263	307	▲ 43	2.426	24	▲8.7	359	▲4.7	206	0.574
3	257	409	▲ 152	2.409	31	▲4.1	502	▲6.1	120	0.240
4	341	232	109	2.419	26	▲7.1	449	▲4.5	46	0.103
5	140	466	▲ 326	2.429	26	3.2	400	15.5	51	0.126
6	297	294	3	2.419	27	▲13.8	392	▲15.1	24	0.062
7	239	311	▲ 71	2.421	24	▲16.5	323	▲24.2	14	0.044
8	297	427	▲ 130	2.418	29	5.5	469	17.7	26	0.056
9	314	497	▲ 183	2.411	25	▲4.6	399	▲0.8	33	0.082
10	-	-	-	-	22	▲10.1	340	▲6.0	27	0.079
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2007FY	32,249	2.0	26,593	5.9	46,312	0.8	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2009 9	34,769	8.1	27,191	4.1	47,241	1.5	10,698	▲5.1	2,072	71.0
10	33,993	8.0	26,649	2.9	47,722	4.8	10,690	▲4.5	2,091	71.2
11	34,338	7.2	26,698	2.9	48,194	4.4	10,637	▲4.6	2,103	69.8
12	34,384	7.1	26,873	2.7	48,308	4.9	10,601	▲5.0	2,139	63.4
2010 1	34,139	7.4	26,800	2.7	47,807	4.9	10,532	▲5.4	2,153	48.8
2	34,562	8.2	26,940	2.8	48,114	4.8	10,516	▲5.0	2,161	35.4
3	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
4	35,577	6.7	26,721	1.7	49,825	4.3	10,598	▲5.0	2,167	17.8
5	35,850	6.5	26,492	0.2	49,940	4.4	10,531	▲5.1	2,123	14.3
6	36,701	5.7	26,586	0.7	51,413	3.6	10,425	▲3.9	2,105	10.7
7	36,249	6.3	26,423	▲0.2	50,803	4.1	10,409	▲3.7	2,099	6.7
8	36,391	6.9	26,496	▲0.3	50,505	4.1	10,366	▲3.8	2,115	5.0
9	36,975	6.3	26,951	▲0.9	P 50,547	4.0	10,272	▲4.0	2,114	2.0
10	36,237	6.6	26,497	▲0.6	-	-	10,215	▲4.4	2,111	1.0
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じてサービスいろいろ！



とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が
無料！
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が
無料！
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を上乗せ！
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは！

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース 50point 以上 ゴールドコース 100point 以上 エクセレントコース 200point 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成21年

- 7月 (No.477) 経営トップに聞く 株式会社七和
An Entrepreneur 株式会社沖縄計測
寄稿 低調に推移する九州の個人消費
特集 沖縄県内の自動車販売業について
- 8月 (No.478) 経営トップに聞く 大鏡建設株式会社
An Entrepreneur 沖縄天然酵母株式会社
寄稿 事業の定義と競争優位
- 9月 (No.479) 経営トップに聞く 株式会社お菓子のポルシェ
An Entrepreneur 株式会社万鐘
寄稿 県内GDPの三面等価と寄与度分析
特集 改正薬事法施行と県内OTC医薬品販売の動向
- 10月 (No.480) 経営トップに聞く 久建工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社カルティベイト
寄稿 パックキャスティングの発想
特集 沖縄県内における
2008年-09年シーズンのbjリーグ経済効果
- 11月 (No.481) 経営トップに聞く 沖縄鶏卵販売株式会社
An Entrepreneur 株式会社シー・アイ・バイオ
寄稿 復帰後沖縄農業の変容と課題
- 12月 (No.482) 経営トップに聞く 株式会社アイディーズ
An Entrepreneur 石川工芸
寄稿 イギリスにおける郵政民営化の実態

■平成22年

- 1月 (No.483) 経営トップに聞く 学校法人尚学学園
An Entrepreneur 株式会社測機システム
寄稿 観光消費が座間味村経済に及ぼす
経済波及効果の推計
特集 沖縄県経済2009年の回顧と2010年の展望
- 2月 (No.484) 経営トップに聞く 株式会社アイリスエステサロン
An Entrepreneur 株式会社がんじゅう
寄稿 サービス・知識経済におけるチーム作業

- 3月 (No.485) 経営トップに聞く 合名会社 新里酒造
An Entrepreneur 琉球治療院
寄稿 中国の物流と企業
特集 第25回NAHAマラソンの経済効果について
- 4月 (No.486) 経営トップに聞く 有限会社海邦ベンダー工業
An Entrepreneur 有限会社やんばる自然塾
寄稿 休眠特許の流通市場と県内企業の知的財産戦略
特集 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.487) 経営トップに聞く 大伸株式会社
An Entrepreneur 有限会社ファミリーサポート沖縄
特集 県内企業の省エネルギーへの取り組みについて
・2009年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.488) 経営トップに聞く 有限会社末広物流
An Entrepreneur 有限会社スケアクロウ
寄稿 政府間財政関係と財政調整制度のあり方
特集 沖縄県内における
2010年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.489) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ファミリーマート
An Entrepreneur くば笠屋
特集 沖縄県内の職業別雇用情勢について
- 8月 (No.490) 経営トップに聞く 学校法人KBC学園
An Entrepreneur 株式会社トーアコーポレーション
寄稿 『沖縄を救う、バイオ・ディーゼル燃料』
- 9月 (No.491) 経営トップに聞く 新光産業株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄美健
寄稿 中国家電市場と物流
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2010の経済効果
- 10月 (No.492) 経営トップに聞く タイガー産業株式会社
An Entrepreneur 株式会社かわまん商店
- 11月 (No.493) 経営トップに聞く 学校法人興南学園
An Entrepreneur 株式会社
アンドウフィーウェディング
特集 沖縄県内の貸切バス事業の現状について

おかげさまで創立37周年！

社内の課題はITで解決！ お客様第一でトータルにサポート

ワイドネットサービス(代金収納サービス)

●代金回収業務をスリム化！

定期的に代金を徴収する業務はありませんか？

ワイドネットサービスを利用すると、県内に金融機関以外にも県外の金融機関からの回収が可能になります。

各金融機関との手続きは不要！弊社が代行いたします。

徴収金の報告はインターネットを利用して報告していただきます。



ASPサービス



インターネットを利用して、弊社サーバーにお取引先の情報を登録し、「請求データ」を作成・送付します。

一括転送サービス



貴社で作成した全般形式の「請求データ」をインターネットを経由しリュウコムへ送付します。

Webサービス を利用すると…

- インターネットでのデータ授受が可能に！
- 受信や送信の際「お知らせメール」が届きます！
- 結果情報は画面で確認。明細はデータ保管が可能に！
- 暗号化通信とセキュリティ使用で安心！安全に！

お申込み方法

電話番号: 876-8611

給与計算アウトソーシング・サービス

●このようなお悩みや不安を抱えていませんか？

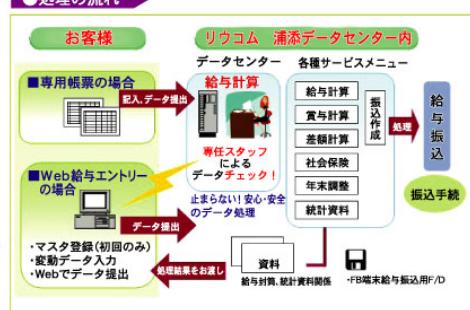
- ✓ 限られた人で処理している。
- ✓ 現在、業務に携わる従業員しかそのやり方がわからない。
- ✓ 自社システム、給与計算ソフトのメンテナンスが大変。
- ✓ 給与計算に多くの時間と残業代がかかる。（従業員が増えることで業務の負担が重い）
- ✓ 給与計算の時期だけ忙しくて大変。
- ✓ 給与計算担当者が急に辞めてしまった。



リュウコム 給与計算処理 サービス

貴社の課題を解決し、業務の合理化、効率化を高品質なサービスを長期安定的にご提供します。

●処理の流れ



沖縄のIT総合サービス企業



株式会社 **リュウコム**

<http://www.ryucom.co.jp>

代表取締役社長 宮里博史

■本社

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584(代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター

〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121(代) FAX.098-876-7065

りゅうざん調査

No.494 平成22年12月15日発行

発行所：株式会社りゅうざん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうざん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印 刷：沖縄高速印刷株式会社